

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION



2023年度

NPO の信頼性
についての意識調査
調査報告書 確定版

公益財団法人 日本非営利組織評価センター (JCNE)

1. 調査の背景と目的
2. 調査結果
 - a. 調査結果キーノート・サマリ
 - 【論考①】 信頼要素はNPOの弱点！？
 - 【論考②】 調査結果から探るファンドレイジング成功要因
 - b. 設問別調査結果
3. 調査実施概要
4. 公益財団法人 日本非営利組織評価センター (JCNE) の紹介



1. 調査の背景と目的

調査の背景と目的

■ 調査の背景

- NPO法人は、公益法人制度改革関連法の1つとして成立した一般社団法人・一般財団法人の影響もあり、ピーク時（2017年）に比べると減少傾向にあるが、**50,047団体**（2023年12月末時点）が存在する。
- NPO法が施行されて25年が経ち、日本においてNPOの活動は顕著にみられ、その名称はマスメディアでは普通に用いられるワードとなり、市民においても認知されていることがうかがえる。NPOにおける世代交代、事業承継も課題となり、NPOネイティブ世代が活躍する団体も出てきている。
- 一方で、NPOについてはその信頼性に疑問があるといった声も聞かれる。災害時の救援活動や、地域の課題解決、国際協力支援など多岐にわたり市民が行う社会貢献活動の主体として社会において躍如するNPOではあるが、その信頼性についての評価はどの程度なのであろうか。
- 内閣府の調査によれば、**NPO法人を「信頼できる」とする人の割合は71.5%**、「信頼できない」とする者の割合が14.4%となっており、7割以上の人々がNPO法人を信頼できると考えているとの結果である（「平成30年度NPO法人に関する世論調査」）。
- この結果は、NPO一般についても妥当するのだろうか？ またこの信頼という点については、どういった要素が影響しているのだろうか？

調査の背景と目的

■ 調査の目的

- 公益財団法人日本非営利組織評価センター（JCNE）は、支援者が適切な「信用あるNPO」を判断する際の指標が必要であるとの考えから、**NPOへの認知・意識状況、信頼を感じる方法、信頼意識と寄付意向の関係性を明らかにする**ために、NPOの信頼性についてのWEB調査を実施した。
- JCNEは、民間公益団体の信頼性向上を図ることをもって、より良い市民社会の創造に寄与することを団体の目的としている。
- 先の内閣府の調査はNPO法人に関する調査であり、NPO全般の信頼に関する調査ではないことから、広くNPOに関する信頼性を今回の調査では問うた。またNPOに関わる実践者・研究者に「NPOの信頼性についてのデータ」として活用してもらえよう、今後も定期的に本調査を実施することを予定している。
- 今回はNPOの信頼性に付随するトピックとして、**寄付に関する意識と行動**についても調査した。



3. 調查結果

調査結果のキーノート

「NPO」「民間企業」が全ての面で「政府」「マスメディア」より信頼度が高いという結果でしたが、NPOを信頼できると回答した人は**20%、5人に一人にとどまります。**

また、NPOを信頼していると回答した人でも、具体的に信頼できるNPOを想起できる人は32.2%で、7割弱の人は**具体的なNPOを思い浮かべられていません**でした。

信頼できるNPOの要素は何かとの質問に対しては、5割以上の人が、「情報が公開されていること」「問合せ窓口があること」「反社会的勢力とのつながりがないこと」「活動に伴う人権侵害がないこと」「行政処分を受けていないこと」「適切な会計がなされていること」といった、**アカウンタビリティ、コンプライアンス要素**を回答しました。

2023年の1年間にふるさと納税を除く寄付をした経験がある人は22.3%で、**寄付を行う際には5割強の人が第三者機関の認証を重視**しているとの回答でした。

調査結果のサマリ（1 / 6）

各セクターの信頼度（Q1～Q6）

- 全ての面において、「民間企業」「NPO」が「政府」「マスメディア」よりも信頼度が高かった。Q6（時事的な問題に対する組織の対応評価）、Q2（組織の信頼度（倫理観））の結果では、「NPO」が最も高い結果であった。
- 組織の総合的な信頼度では、「信頼できる」側の回答をした人は、回答者全体で「民間企業」24.5%、「NPO」20.2%、「政府」13.2%、「マスメディア」12.4%となっている。NPOのうちの各法人では16～23%程度となっている。一方で「法人格のない（任意）団体」は11.4%と最も低かった。（Q1）
- 組織の倫理観についての信頼度では、「信頼できる」側の回答をした人は、回答者全体で「NPO」24.3%、「民間企業」23.4%、「政府」16.2%、「マスメディア」14.5%となっている。（Q2）
- 組織の財政面における透明性への信頼度では、「信頼できる」側の回答をした人は、回答者全体で「民間企業」17.1%、「NPO」14.4%、「マスメディア」8.8%、「政府」6.9%となっている。寄付経験ありの人でも回答者全体と同じ順位となっており、「民間企業」25.0%、「NPO」19.9%と約5ポイントの差となっている。（Q3）
- 組織のコンプライアンスについての信頼度では、「信頼できる」側の回答をした人は、回答者全体で「民間企業」24.0%、「NPO」19.2%、「マスメディア」12.4%、「政府」11.7%となっている。寄付経験別の分析軸でも、ポジティブ・ネガティブ問わず同様の順位となっている。（Q4）
- 組織における社会的な持続可能性への信頼度では、「信頼できる」側の回答をした人は、回答者全体で「民間企業」30.0%、「NPO」23.0%、「政府」18.6%、「マスメディア」15.5%となっている。寄付経験別の分析軸でも、ポジティブ・ネガティブ問わず同様の順位となっている。（Q5）
- 時事的な問題に対する組織への対応で、「評価する」側の回答をした人は、回答者全体で「NPO」20.9%、「民間企業」17.9%、「政府」16.0%、「マスメディア」14.1%となっている。寄付経験別やNPOへの信頼別の分析軸でも、ポジティブな回答をした人は、「NPO」に対して「評価する」側の回答割合が高い。（Q6）

NPOの認知・信頼できるNPOの要素 (Q7~8)

- NPOの法人格については、「知らない」と回答した人は回答者全体で34.5%であったが、反対に6割強の人は、法人格に関する内容をいずれか認知している。認知の割合が最も高かったのは「財団法人には『一般財団』と『公益財団』がある」58.1%であり、寄付経験がある人では約7割の人が認知している。(Q7)
- 信頼できるNPOの要素として「当てはまる」側の回答をした人は、回答者全体では「情報が公開されていること」「問合せ窓口があること」「反社会的勢力とのつながりがないこと」「活動に伴う人権侵害がないこと」「行政処分を受けていないこと」「適切な会計がなされていること」で5割以上となっている。(Q8)
- 「行政機関の認証を受けていること」では、信頼できるNPOの要素として「当てはまる」側の回答をした人は回答者全体で43.1%、「行政機関ではない第三者機関の認証を受けていること」では32.1%と、行政機関の認証のほうが高くなっている。しかし、Q1（組織の総合的な信頼度）では「民間企業」や「NPO」のほうが「政府」よりも信頼度が高かったことから、「政府」と「行政」では、信頼性において異なる印象を抱いている可能性が考えられる。(Q8) ※次ページ

NPOへの関与、入手情報 (Q9~14)

- 「信頼できるNPOがあるか」については、回答者全体で12.1%、NPOを「信頼している（計）」と回答した人では32.2%であった。Q1でNPO全体のイメージとしては「信頼している（計）」と回答した人であっても、具体的に「信頼しているNPOがあるか」という問に対しては32.2%の該当となり、7割弱の人は具体的なNPOを思い浮かべられていないということになる。全体的な組織へのイメージと、具体的に信頼できる団体の認知にはギャップがあるように思われる。(Q9)
- NPOが行う活動に「今後参加したい人」は回答者全体で6.1%であったが、「NPOの活動を、寄付で支えたい」は9.5%であった。(Q10)
- NPOに関わる際に重視する点では、回答者全体では「ミッションやビジョンに共感できる」「情報が公開されている」で4割を超えている。一方で、「団体の規模が大きい」では1割弱、「知り合いが活動している」「団体の知名度がある」「自分の能力を発揮できる」「多くの人たちが参加している」「団体の継続期間が長い」では15%前後となっている。(Q12)
- NPOが公開している情報の参照状況では、回答者全体では「見たことがない・わからない」が8割強を占めており、参照している人は2割弱となっている。参照しているものとしては「団体のホームページ」が最も高い14.2%であった。寄付経験がある人でみると「見たことがない・わからない」は63.5%で、「団体のホームページ」は31.1%となっているが、「活動報告書」は次いで24.1%であり、ホームページには及ばないものの、一定の割合で参照されていると思われる。(Q13)
- NPOに関与がある人の情報入手先については、回答者全体では「NPOが運営するホームページ」41.2%、「新聞の記事(紙、WEB)」27.7%、「NPOの活動で関わっている人」24.3%と高かった。「NPOが運営するホームページ」は、寄付経験の有無に関わらず4割程度で差がみられなかったが、「官公庁が運営するホームページ」では寄付経験の有無で10ポイント以上の差があり、寄付経験がある人はNPOの発信情報だけでなく、官公庁などの発信情報等も幅広く入手している可能性がある。(Q14)

グッドガバナンス認証制度*について（Q15～18）

- グッドガバナンス認証マークをみたことがある人は、回答者全体で2.9%であったものの、寄付経験がある人や、NPOを信頼している人では7%程度となっている。（Q15）
- グッドガバナンス認証を取ったNPOを信頼できるかについては、回答者全体では「信頼できる（計）」が36.9%、「信頼できない（計）」が15.0%であった。Q8の結果でも、信頼できるNPOの要素として「行政機関ではない第三者機関の認証を受けていること」は回答者全体で32.1%となっており、3～4割程度の人には認証制度によって信頼性は向上するものと思われる。（Q16）
- Q16で「信頼できない（計）」と回答した人に対して聴取した「信頼できない理由」については、回答者全体では「わからない」が約4割を占めて最も高い。次いで「認証制度を知らないため」30.2%、「運営団体を知らないため」22.4%、「NPO自体に懐疑的なため」20.2%となっており、意見がないことや、未知であることの割合が高い。これらの理由は、認証制度の内容や意義を知ってもらえば解消できる可能性が見込まれる。（Q17）
- 寄付先を選ぶ場合に、認証の取組を重視するかどうかでは、回答者全体の44.2%が「重視する（計）」であり、「重視しない（計）」は12.5%であった。この結果もQ24に近い傾向であり、多くの人には認証制度を重視する傾向がうかがえる。（Q18）
- Q15～18の結果から、認証制度によって信頼性が向上する可能性がある人の割合と、認証マークの現状の認知率にはギャップがみられるため、今後更に認証制度や認証マークを周知・啓蒙していくことの意義・余地は充分にあるものと思われる。



グッドガバナンス認証

*JCNEでは、特にガバナンスの視点から、非営利組織の信頼性を定義したグッドガバナンス認証制度を構築し、組織評価を実施しています。グッドガバナンス認証は、「自立」と「自律」の力が備わっている非営利組織であることを示す指標であり、「グッドガバナンス」を維持している組織であることをJCNEが、非営利組織の信頼性を担保するものです。信頼性の証として認証マークの普及を図っています。

信頼できるNPOが増えていくために今後必要な取組 (Q19~20)

- 信頼できるNPOが増えていくために必要な取組としては、回答者全体では「特にな
い」が約4割であったが、反対に6割の人は何らかの取組に回答している。必要な取組
としては「行政機関の認証により、信頼性が担保されたNPOを増やしていく」28.5%、
「NPOの活動をより多くの人に見てもらい、NPOへの理解を深めてもらえるよう、普
及活動を行っていく」27.1%、「NPOの仕組をより多くの人に知ってもらい、NPOへ
の理解を深めてもらえるよう、普及活動を行っていく」25.0%と高かった。(Q19)
- 今後注力して欲しい情報発信媒体では、回答者全体では「テレビ」28.0%、「NPOが
運営するホームページ」24.4%、「新聞の記事」18.8%と高く、「SNS」10.0%や
「セミナーや講演会」7.5%等よりも、既存のメディア等のほうが高かった。(Q20)

寄付に関する意識と行動（Q21～26）

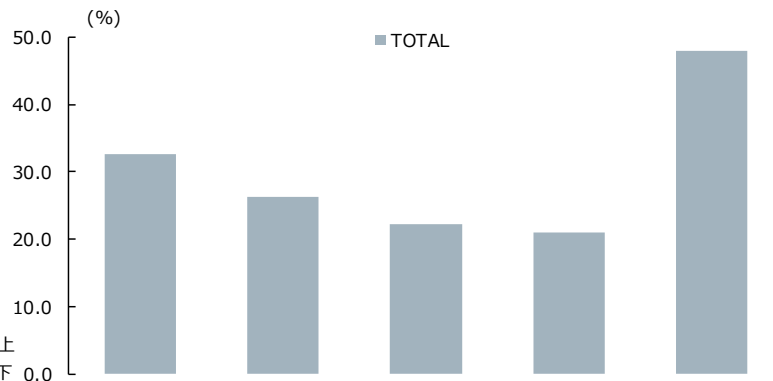
- 2023年の1年間に「寄付（ふるさと納税を除く）をした経験」がある人は回答者全体の22.3%であり、NPOを「信頼している（計）」の人では32.2%となっており、信頼度の高い人の方が寄付経験や、今後の寄付意向が高い傾向がうかがえる。また、寄付経験がある人は今後の寄付意向においても74.4%となっており、多くの人が続いて寄付意向があった。（Q21）
- 寄付の経験分野では、回答者全体で最も多いのが「災害救助支援」28.1%で、「子供・青少年育成」23.8%、「保険・医療・福祉」23.5%と続いている。（Q22）
- 寄付への非意向理由で最も多いのが「経済的に余裕がないから」であり、回答者全体の約4割となる。他の項目はいずれも2割以下となっており、「信頼できるNPOがない、不信感がある」では1割程度である。（Q24）
- 寄付先選定時の参考情報は「活動内容」が最も多く、回答者全体の約6割となっている。（Q25）
- 寄付を行う場合に第三者機関認証を重視するかでは、「重視する（計）」が回答者全体の5割強であった。一方で「重視しない（計）」は1割程度となっている。また、NPOを信頼していない人でみても「重視する（計）」の回答は49.1%であり、寄付先選定においては第三者機関認証の有無が重視されている様子が見えてくる。（Q26）

(参考) クロス集計結果の見方

- 本調査ではTOTAL（単純集計の値）の他に2つの分析軸（寄付経験別、NPOへの信頼別）を載せている。
- 各分析軸はQ21（寄付・ボランティア経験）、Q1（組織の信頼度）の回答から集計しており、各分析軸における傾向差を確認している。

(例) Q21 あなたは、2023年（令和5年）1月～12月の1年間に、寄付やボランティア活動をしたことがありますか。また、今後の寄付の意向も教えてください。（複数回答）

※一部の設問では、聴取時に各項目ごとに選択肢「あり」「なし」や7段階等のループ形式で聴取しているものがあるが、報告書では解釈のしやすさや視認性を考慮し、複数回答形式に集約して集計・掲載している。



TOTALと比べ
 ■ +5ポイント以上
 ■ -5ポイント以下

- TOTAL（単純集計の値）
- Q5「寄付経験別」
- Q16「NPOへの信頼別」の3軸を分析軸として載せている。

		n=	今後の寄付(ふるさと納税を除く)の意向	ボランティア活動をした経験	寄付(ふるさと納税を除く)をした経験	ふるさと納税をした経験	なし
TOTAL		3000	32.7	26.2	22.3	21.0	48.0
【寄付経験別】	あり	669	74.4	44.8	100.0	61.7	0.0
	なし	2331	20.8	20.8	0.0	9.3	61.8
【NPOへの信頼別】	信頼している(計)	606	45.7	34.7	32.2	26.7	37.0
	どちらともいえない	1502	29.8	24.6	19.5	18.0	50.8
	信頼していない(計)	892	28.8	23.0	20.3	22.1	50.9

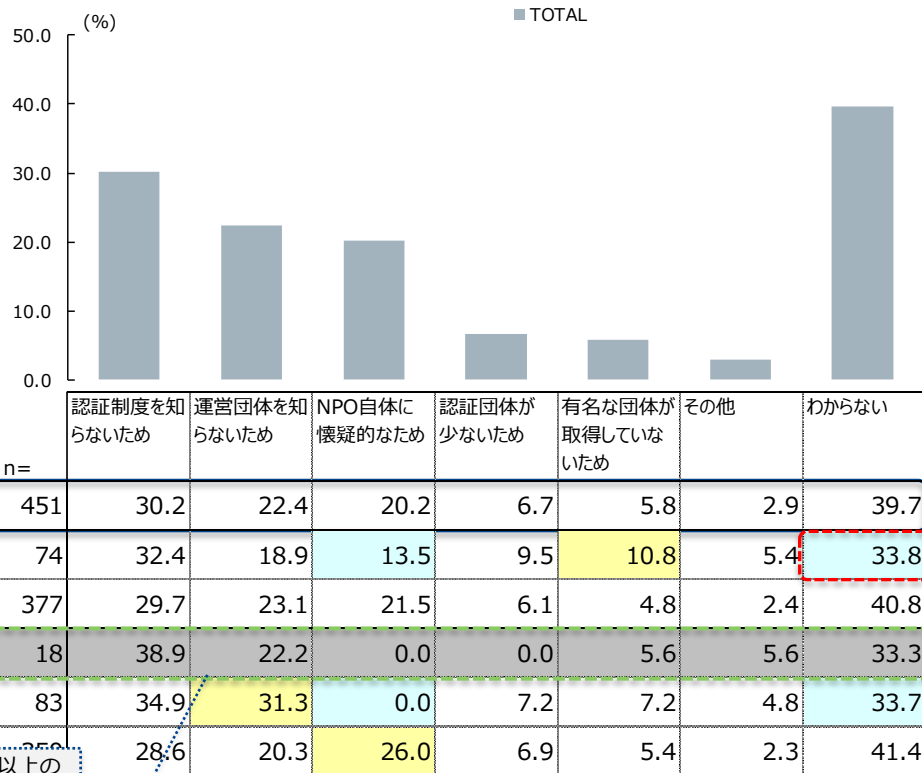
Q16は7段階で聴取しており「～(計)」は、上位または下位3段階を集計している。

例) 「当てはまる(計)」 = 「当てはまる」「少し当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」いずれかに回答した人。

(参考) クロス集計結果の見方

- 各クロス集計では、TOTAL（単純集計の値）に対して**±5ポイント以上**の差があれば色付けを行っている。
- 通常はn（回答数）が30以上あるセルで、TOTALと比べて±5ポイント以上の差があれば「傾向に違いがある」可能性が高いと考えられる。

(例) Q17 認証を取ったNPOを、信頼できないと回答した理由をお答えください。(複数回答)



TOTALと比べて、±5ポイント以上の差があれば、目安として傾向差が考えられる。

並び替え：
TOTALで降順
※n=30未満は参考値

TOTALと比べ
+5ポイント以上
-5ポイント以下

TOTAL=単純集計の値。各セルの値が高いのか、低いのかを比べる基準。

(例)
TOTALと比べて、寄付経験ありの人は、「わからない」の回答割合が5ポイント以上低い。

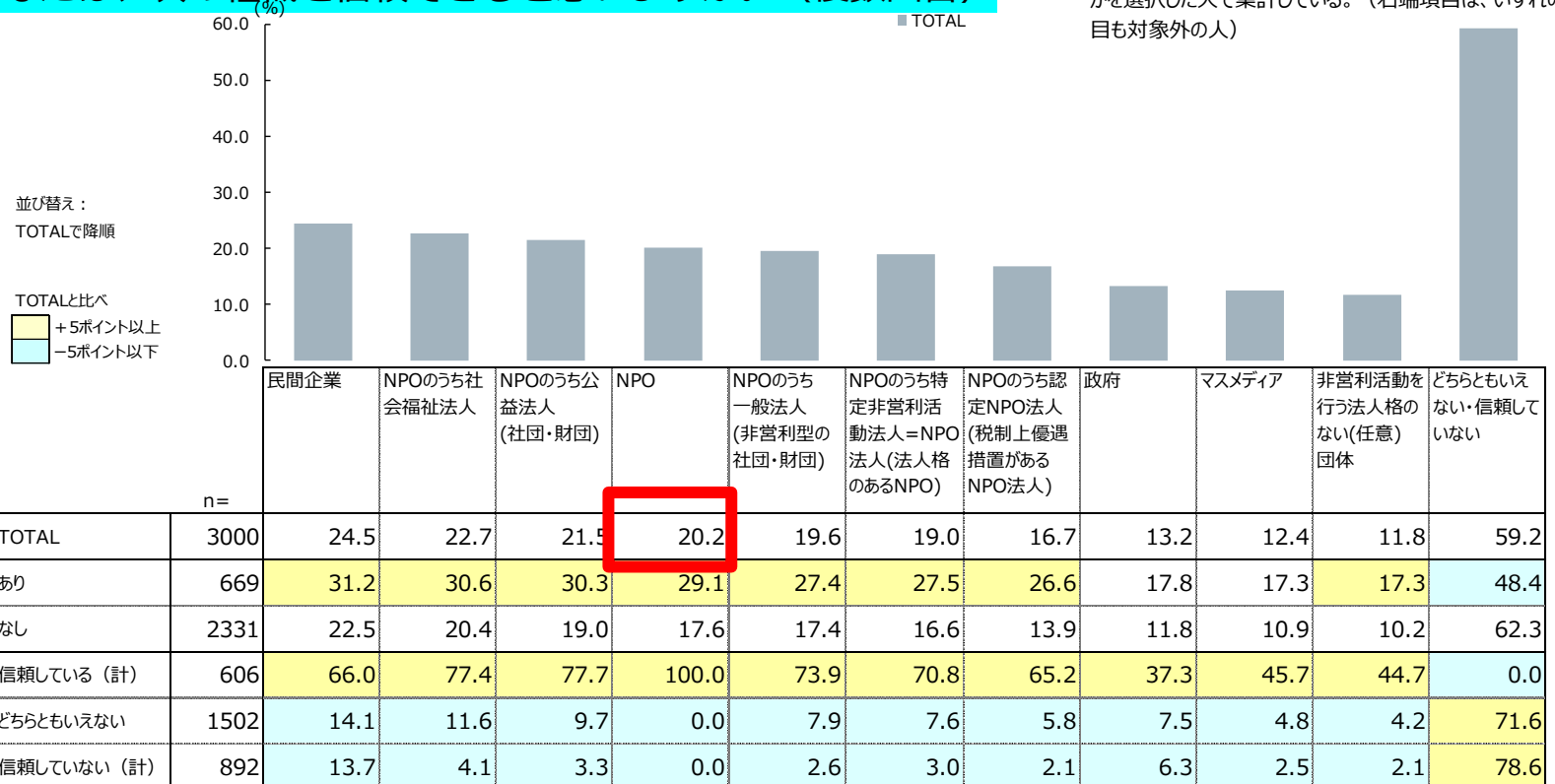
仮にn=30未満の場合は、TOTALと比べて±5ポイント以上の差があっても参考値扱いとする。(グレーで塗りつぶし)

組織の信頼度（総合）

- TOTALでは、「民間企業」24.5%、「NPOのうち社会福祉法人」22.7%、「NPOのうち公益法人」21.5%、「NPO」20.2%で2割を超えている。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「民間企業」31.2%、「NPOのうち社会福祉法人」30.6%、「NPOのうち公益法人」30.3%で3割超であった。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人が、どの組織の信頼度も、「信頼していない」人より20ポイント以上高かった。

※ループ形式で7段階で聴取しているが、各項目では選択肢「そう思う」「ややそう思う」「どちらかといえばそう思う」いずれかを選択した人で集計している。（右端項目は、いずれの項目も対象外の人）

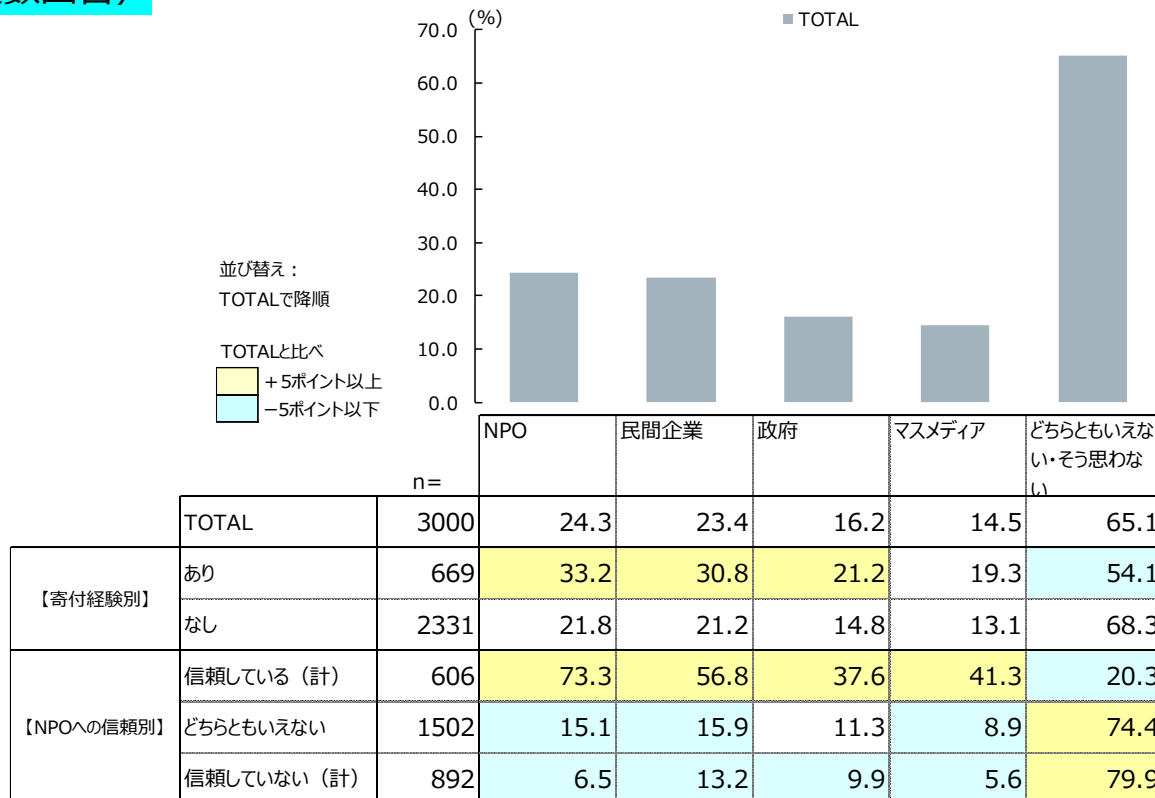
Q1 あなたは、次の組織を信頼できると思いますか。（複数回答）



組織の信頼度（倫理観）

- TOTALでは、「倫理観がある」組織は、「NPO」24.3%、「民間企業」23.4%で2割を超えている。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「NPO」33.2%、「民間企業」30.8%、「政府」21.2%と、「寄付経験なし」の人より10ポイント近く高かった。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人が「NPO」で73.3%と、「信頼していない」人と比べ、60ポイント以上高かった。

Q2 あなたは、次の組織に倫理観（守るべき是非善悪の判断や判断基準についての考え方）があると思いますか。（複数回答）

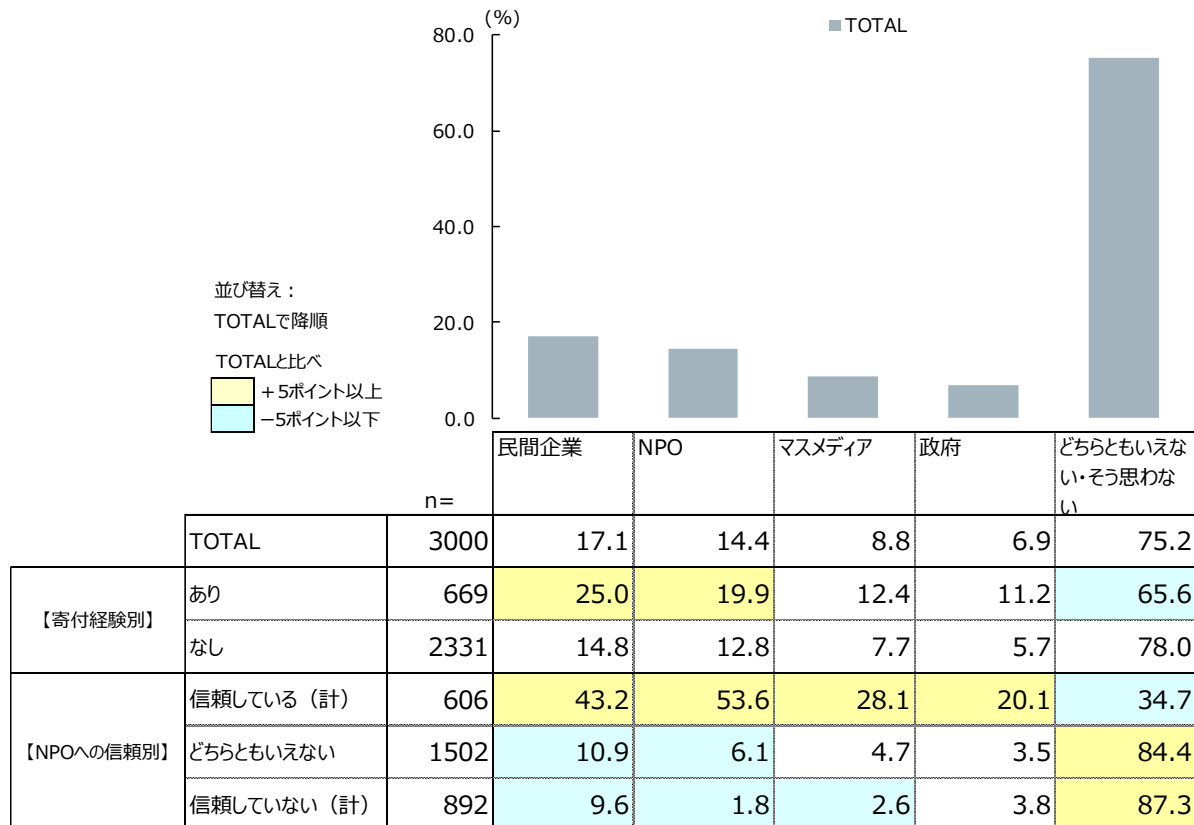


※ループ形式で7段階で聴取しているが、各項目では選択肢「そう思う」「ややそう思う」「どちらかといえばそう思う」いずれかを選択した人で集計している。（右端項目は、いずれの項目も対象外の人）

組織の信頼度（財政の透明性）

- TOTALでは、財政面で「透明性がある」組織は「民間企業」で17.1%、「NPO」で14.4%であった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「民間企業」で25.0%、「NPO」19.9%となっている。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人が「NPO」で53.6%と、過半数を占めている。

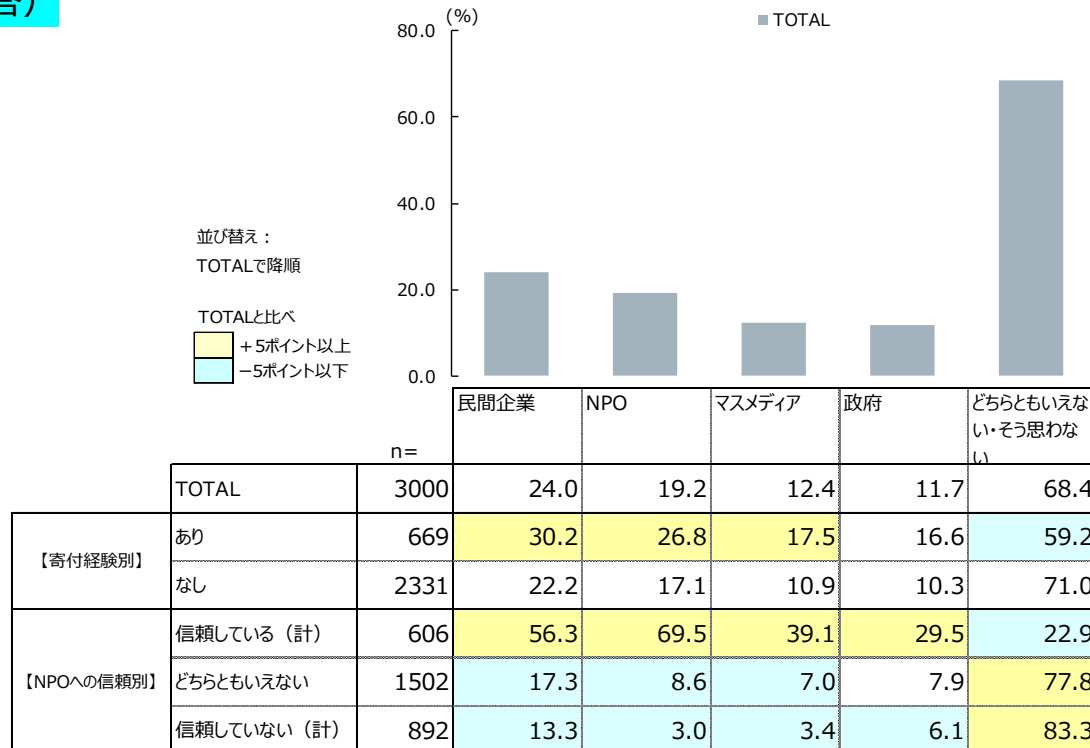
Q3 あなたは、次の組織の財政面において、透明性があると思いますか。（複数回答）



組織の信頼度（コンプライアンス）

- TOTALでは、「コンプライアンスを遵守している」組織は、「民間企業」24.0%、「NPO」19.2%であった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「民間企業」30.2%、「NPO」26.8%、「マスメディア」17.5%となっている。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、「NPO」で69.5%、「民間企業」で56.3%と、過半数を占めている。

Q4 あなたは、次の組織はコンプライアンス（法令や社会的ルールを守ること）を遵守していると思いますか。（複数回答）

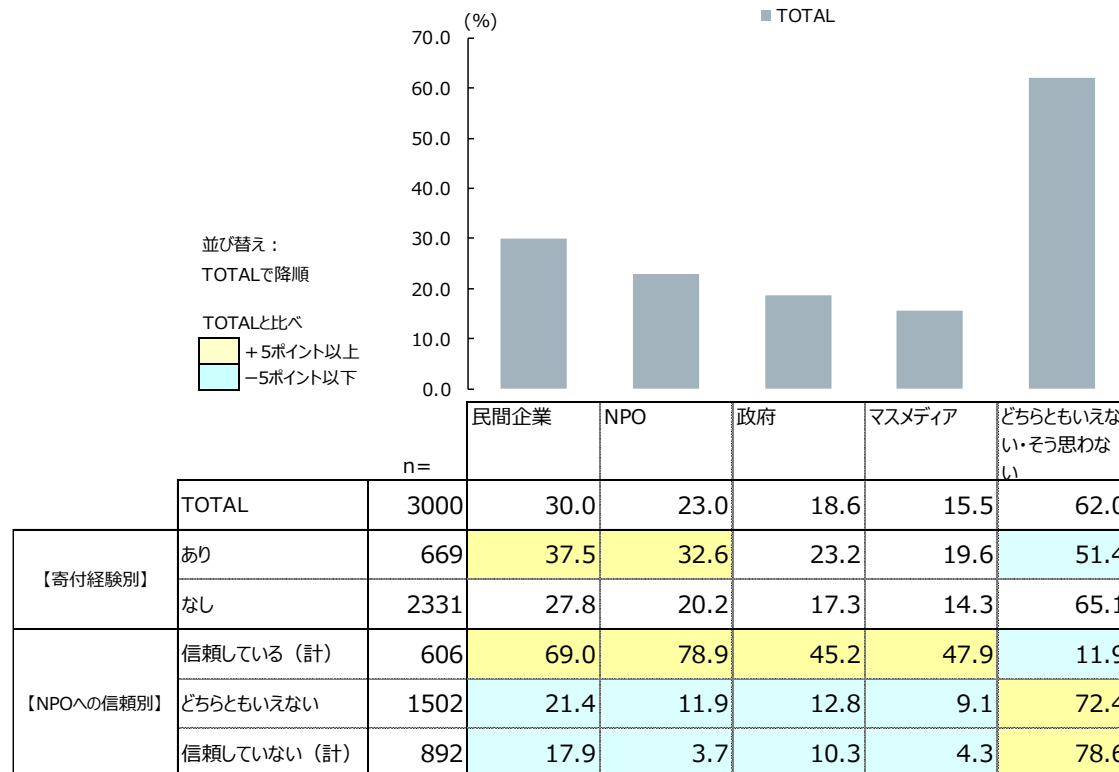


※ループ形式で7段階で聴取しているが、各項目では選択肢「そう思う」「ややそう思う」「どちらかといえばそう思う」「いずれかを選択した人で集計している。（右端項目は、いずれの項目も対象外の人）

組織の信頼度（社会の持続可能性）

- TOTALでは、「社会の持続可能性に貢献している」組織は、「民間企業」30.0%、「NPO」23.0%であった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「民間企業」37.5%、「NPO」で32.6%と、3割を超えている。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人で、「NPO」が78.9%と8割近かった。

Q5 あなたは、次の組織は社会の持続可能性に貢献していると思いますか。（複数回答）

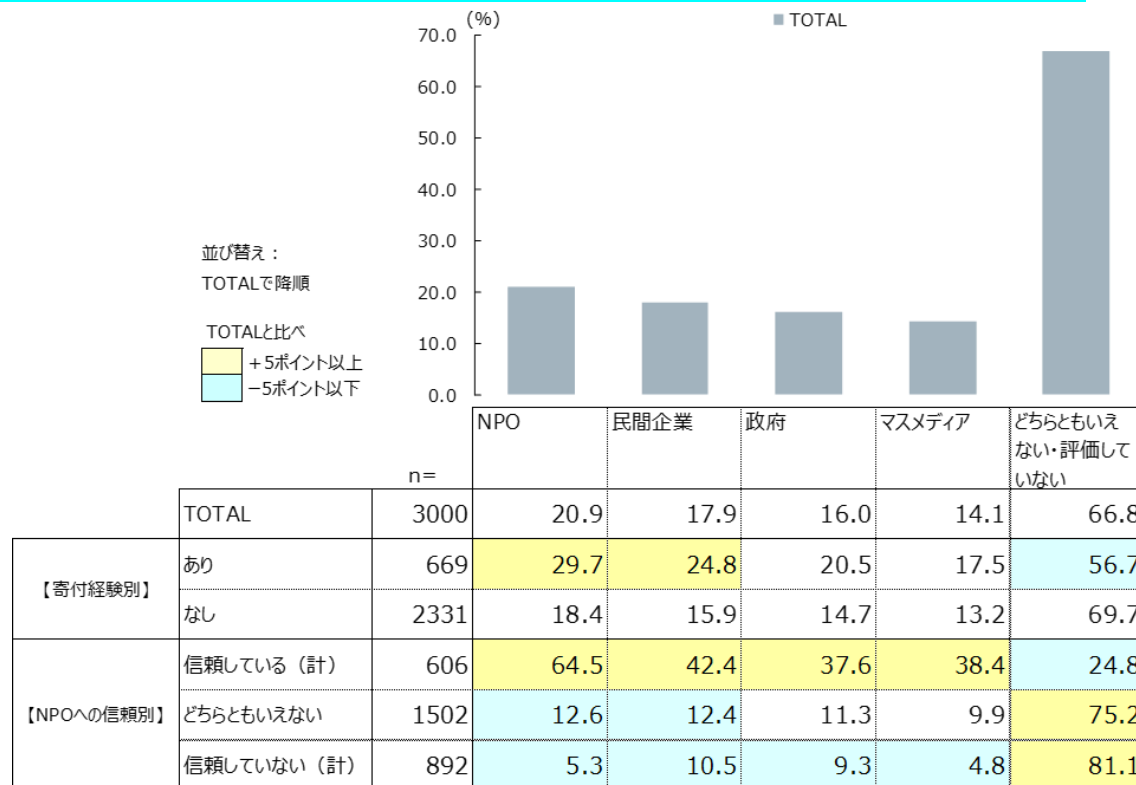


※ループ形式で7段階で聴取しているが、各項目では選択肢「そう思う」「ややそう思う」「どちらかといえばそう思う」「いずれかを選択した人で集計している。（右端項目は、いずれの項目も対象外の人）

時事的な問題に対する組織の対応評価

- TOTALでは、対応が効果的だったと評価する組織では、「NPO」が20.9%であった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人では、「NPO」29.7%、「民間企業」24.8%となっている。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、「NPO」64.5%、「民間企業」42.4%「マスメディア」38.4%で、いずれも「信頼していない」人より30ポイント以上高かった。

Q6 2023年、自然災害やガザ紛争など、国内外では対応すべきさまざまな問題がありました。こうした問題について、以下の組織の対応は効果的だったと評価しますか？（複数回答）

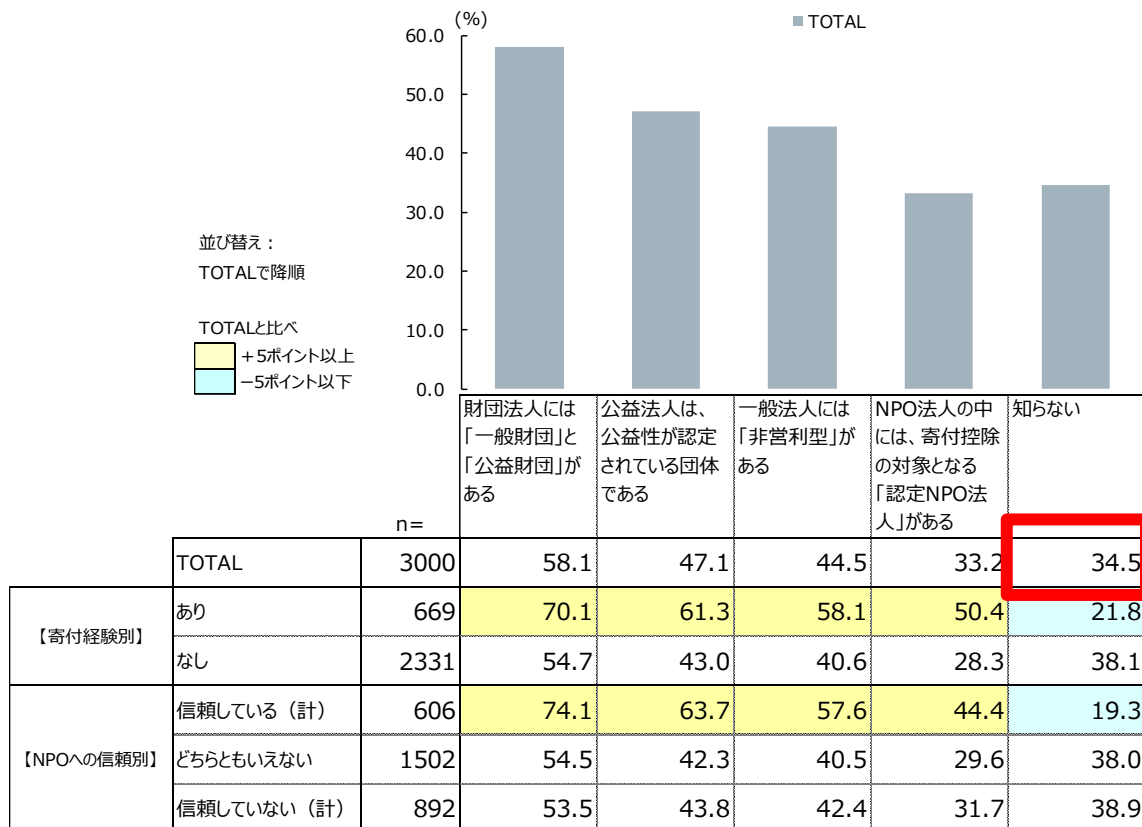


※ループ形式で7段階で聴取しているが、各項目では選択肢「そう思う」「ややそう思う」「どちらかといえばそう思う」「いずれかを選択した人で集計している。（右端項目は、いずれの項目も対象外の人）

NPOの法人格についての認知

- TOTALでは、「「一般財団」と「公益財団」がある」は58.1%と、過半数を占めている。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、すべての内容で「知っている」との回答が半数以上であった。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、「「一般財団」と「公益財団」がある」で74.1%、「公益法人は公益性が認定されている団体である」では63.7%と、6割を超えている。

Q7 次のNPOの法人格に関する内容について、知っていることはありますか。（複数回答）



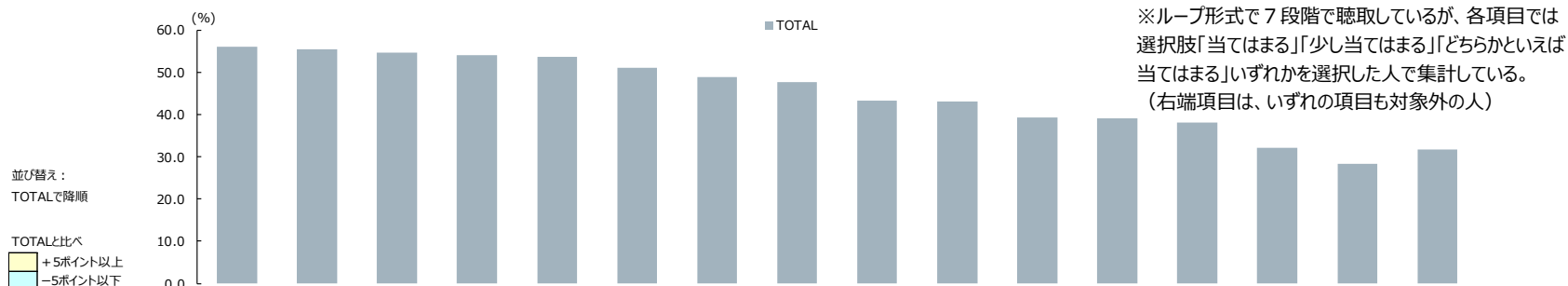
※ループ形式で聴取しているが、各項目では選択肢「よく知っており、人に説明できる」「なんとなく知っているが、人には説明できない」「聞いたことはある」いずれかを選択した人で集計している。（右端項目は、いずれの項目も対象外の人）



「信頼できるNPO」の要素

- TOTALでは、「情報が公開されていること」56.1%、「問合せ窓口があること」55.4%、「反社会的勢力とのつながりがないこと」54.1%、「活動に伴う人権侵害がないこと」53.6%、「適切な会計がなされていること」51.0%で、5割を超えている。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「情報が公開されていること」で70.0%となっている。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、どの要素も「当てはまる」が過半数を占めている。

Q8 あなたは「信頼できるNPO」に必要な要素として、以下の項目は当てはまると思いませんか。（複数回答）



		n=	情報が公開されていること	問合せ窓口があること	反社会的勢力とのつながりがないこと	活動に伴う人権侵害がないこと	行政処分を受けていないこと	適切な会計がなされていること	役員に犯罪歴がないこと	ミッションやビジョンに共感できること	実績(助成財団からの助成実績や受賞経験等)があること	行政機関の認証を受けていること	団体の継続期間が長いこと	団体の知名度があること	個人ではなく団体であり、定款や規約があること	行政機関ではない第三者機関の認証を受けていること	団体の規模(財政規模・所属人数)が大きいこと	どちらともいえない・当てはまらない
	TOTAL	3000	56.1	55.4	54.7	54.1	53.6	51.0	48.9	47.7	43.3	43.1	39.4	39.2	38.1	32.1	28.3	31.8
【寄付経験別】	あり	669	70.0	66.4	66.1	66.8	63.7	62.9	58.3	62.5	54.3	52.9	48.1	49.0	47.2	39.9	35.7	19.1
	なし	2331	52.1	52.3	51.4	50.5	50.8	47.6	46.2	43.5	40.1	40.3	36.9	36.4	35.5	29.9	26.2	35.4
【NPOへの信頼別】	信頼している(計)	606	86.3	85.8	84.8	86.3	83.5	82.5	76.2	79.4	73.6	77.7	69.0	68.0	71.1	64.0	53.6	4.8
	どちらともいえない	1502	48.2	47.9	47.4	46.2	45.8	44.2	41.5	39.5	36.6	37.0	32.4	32.8	31.6	26.2	22.1	39.6
	信頼していない(計)	892	48.8	47.4	46.4	45.6	46.5	41.1	42.7	39.9	34.0	29.9	31.1	30.5	26.7	20.4	21.6	36.9



設問別調査結果

～NPOの認知・信頼できるNPOの要素～

「信頼できるNPO」の要素

- NPOの信頼性と必要な要素について、相関係数が高かったのは「行政機関の認証を受けていること」「行政機関ではない第三者機関の認証を受けていること」「個人ではなく団体であり、定款や規約があること」「団体の規模が大きい」「団体の継続期間が長い」「実績がある」「団体の知名度があること」「ミッションやビジョンに共感できること」であった。
- 最も係数が高かったのは「行政機関ではない第三者機関の認証を受けていること」であり、今回聴取した項目において最も「NPOへの信頼度」の影響が大きかった。

Q8 あなたは「信頼できるNPO」に必要な要素として、以下の項目は当てはまると思いますか。（複数回答）

Q18との相関係数	q16_4	q16_5	q16_6	q16_7	q16_8	q16_9	q16_10	Q16各項目について、Q18項目との相関係数の順位（高い順）						
	NPOの信頼度	公益法人（非営利型）の信頼度	一般法人（非営利型）の信頼度	社会福祉法人の信頼度	NPO法人の信頼度	認定NPO法人の信頼度	任意団体の信頼度	NPOの信頼度	公益法人（非営利型）の信頼度	一般法人（非営利型）の信頼度	社会福祉法人の信頼度	NPO法人の信頼度	認定NPO法人の信頼度	任意団体の信頼度
1 行政機関の認証	0.447	0.478	0.431	0.451	0.453	0.436	0.340	2	1	3	3	3	2	3
2 第三者機関の認証	0.452	0.465	0.445	0.459	0.469	0.458	0.396	1	2	1	1	1	1	1
3 団体で定款や規約がある	0.442	0.457	0.441	0.452	0.456	0.430	0.368	3	3	2	2	2	3	2
4 適切な会計がなされている	0.363	0.375	0.364	0.390	0.380	0.342	0.282	10	9	9	8	9	9	9
5 反社会的勢力とのつながりがない	0.336	0.347	0.328	0.363	0.353	0.310	0.227	12	12	12	11	12	12	13
6 活動に伴う人権侵害がない	0.364	0.362	0.355	0.379	0.372	0.332	0.262	9	10	10	10	10	10	10
7 役員に犯罪歴がない	0.304	0.304	0.294	0.310	0.316	0.274	0.215	15	15	15	15	15	15	14
8 行政処分を受けていない	0.321	0.319	0.307	0.329	0.331	0.295	0.212	13	14	14	14	14	14	15
9 問合せ窓口がある	0.319	0.326	0.319	0.349	0.342	0.307	0.234	14	13	13	13	13	13	12
10 団体の規模が大きい	0.386	0.408	0.387	0.385	0.396	0.402	0.338	8	7	8	9	8	6	4
11 団体の継続期間が長い	0.397	0.412	0.398	0.404	0.407	0.398	0.332	6	5	5	5	6	7	6
12 実績がある	0.402	0.427	0.404	0.419	0.415	0.409	0.327	5	4	4	4	4	4	8
13 情報が公開されている	0.344	0.348	0.344	0.360	0.358	0.319	0.255	11	11	11	12	11	11	11
14 団体の知名度がある	0.410	0.410	0.397	0.402	0.411	0.408	0.330	4	6	6	6	5	5	7
15 ミッションやビジョンに共感	0.387	0.386	0.388	0.396	0.398	0.367	0.334	7	8	7	7	7	8	5

赤：C237 からI251の中で、上位10項目
 黄：C237 からI251の中で、上位11～15項目
 緑：C237 からI251の中で、上位16～20項目

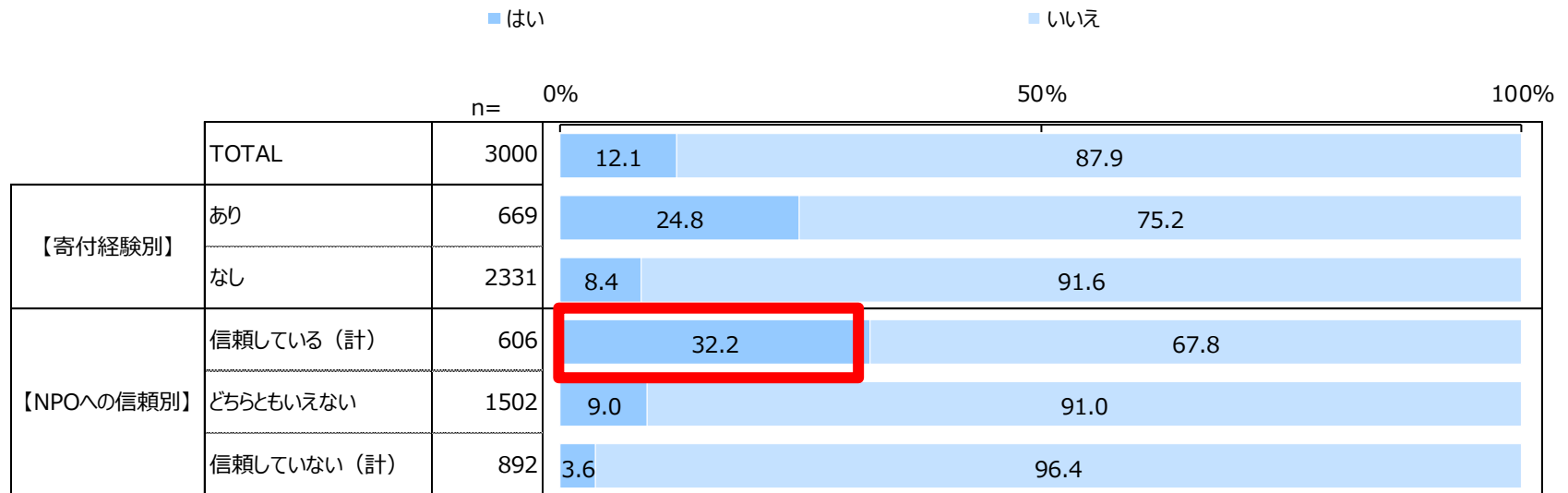
1位
 2位
 3位
 4位
 5位



信頼できるNPOの有無

- TOTALでは、信頼できるNPOが「ある」は12.1%、「ない」は87.9%であった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、信頼できるNPOが「ある」24.8%と、「寄付経験なし」の人（8.4%）より16.4ポイント高かった。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、**信頼できるNPOが「ある」で32.2%**と、3割を超えていた。

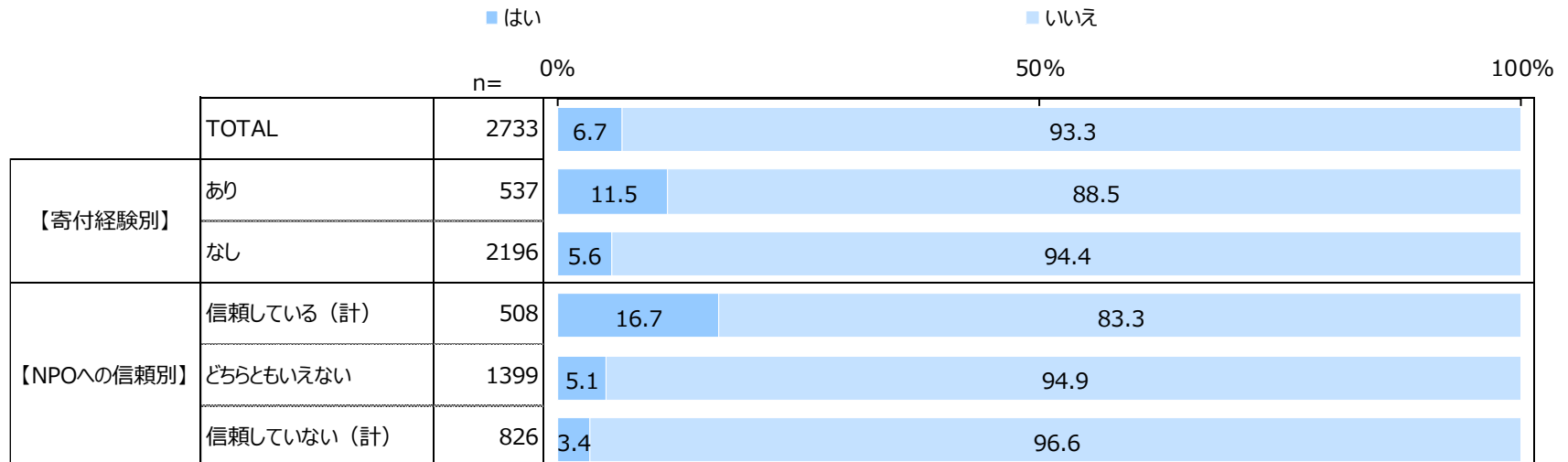
Q9 信頼できるNPOはありますか。（単数回答）



今後のNPO活動への参加意向【ベース：NPOに入ったことも、関わったこともない人】信頼できるNPOの有無

- TOTALでは、NPO活動への参加意向が「ある」は6.7%、「ない」は93.3%であった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、NPO活動への参加意向が「ある」で11.5%であった。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、NPO活動への参加意向が「ある」で16.7%と、NPOを「信頼していない」人の3.4%より13.3ポイント高かった。

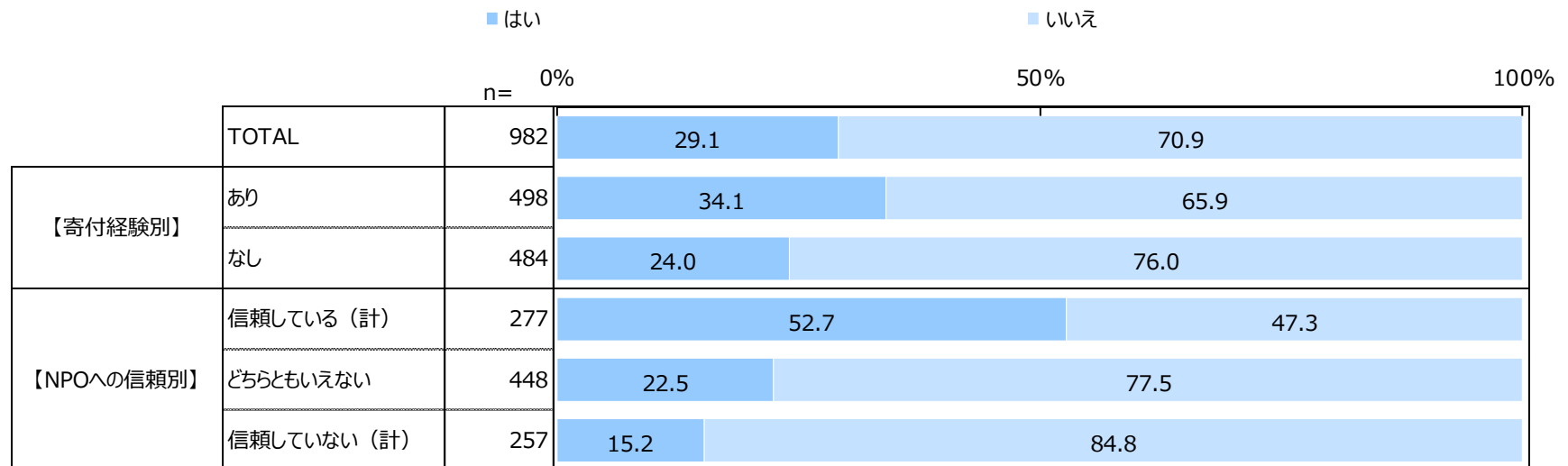
Q10 NPOが行う活動に、今後参加したいと思えますか。（単数回答）【ベース：NPOに入ったことも、関わったこともない人】



NPOの活動を寄付で支えたい意向【ベース：今後の寄付（ふるさと納税を除く）意向がある人】

- TOTALでは、NPOの活動を寄付で支えたい意向が「ある」は29.1%、「ない」は70.9%であった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、NPOの活動を寄付で支えたい意向が「ある」で34.1%と、「寄付経験なし」の人（24.0%）より10ポイント程高かった。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、NPOの活動を寄付で支えたい意向が「ある」で52.7%と、過半数を占めている。

Q11 NPOの活動を、寄付で支えたいと思いますか。（単数回答） 【ベース：今後の寄付（ふるさと納税を除く）意向がある人】

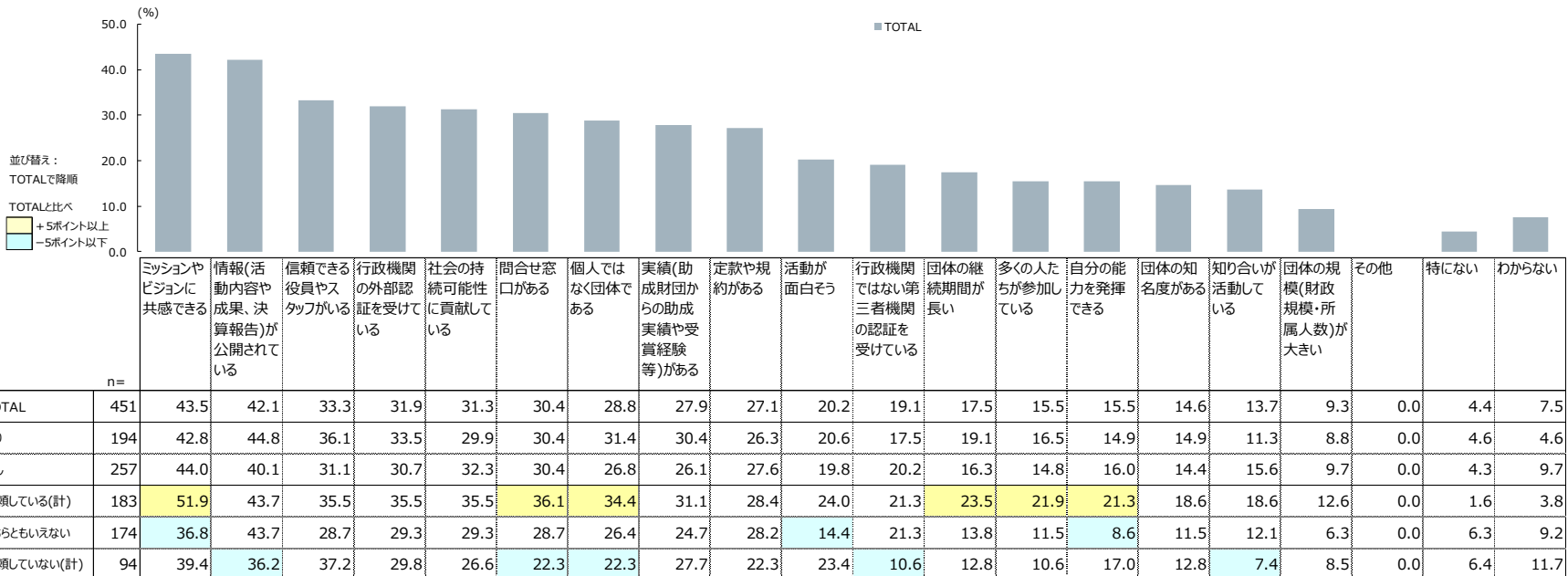


NPOに関わる際に重視する点

【ベース：NPOに関与している・していた人、または、今後NPOの活動に参加したい人】

- TOTALでは、「ミッションやビジョンに共感できる」43.5%、「情報が公開されている」42.1%で4割を超えている。
- 寄付経験別での違いは、あまり見られない。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、「ミッションやビジョンに共感できる」が51.9%と、「信頼していない」人の39.4%より、10ポイント以上高かった。

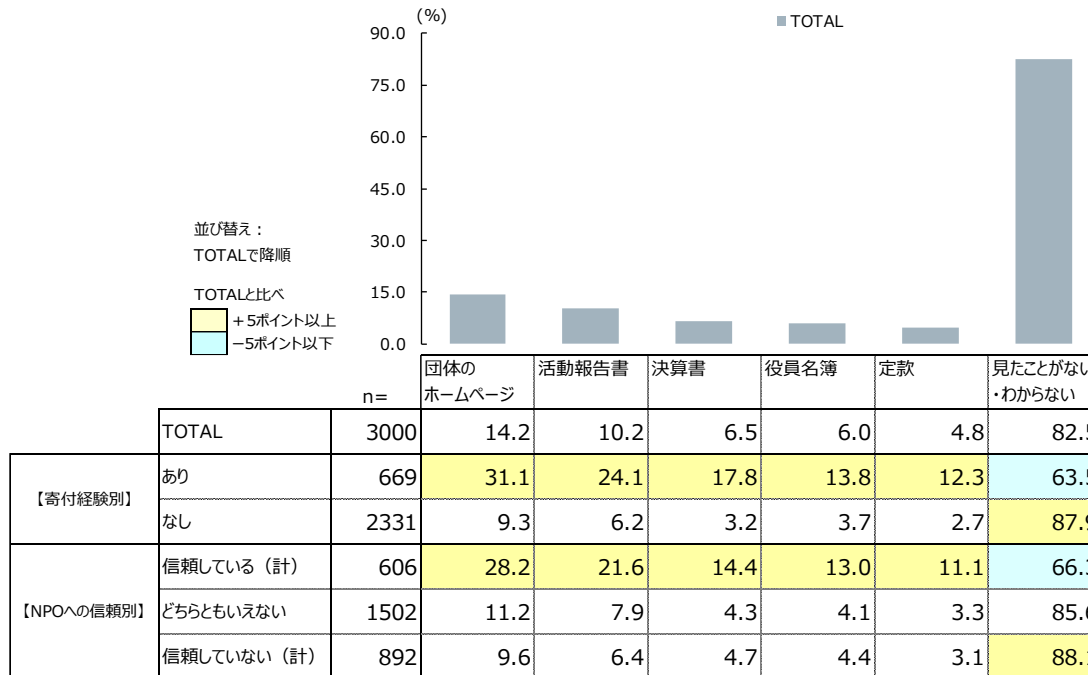
Q12 あなたはどのような点を重視して、関わるNPOを選びますか。（複数回答）【ベース：NPOに関与している・していた人、または、今後NPOの活動に参加したい人】



NPOが公開している情報の参照状況

- TOTALでは、「団体のホームページ」を見たことがある人が14.2%、「活動報告書」は10.2%であった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「団体のホームページ」で31.1%。「活動報告書」では24.1%と、2割を超えている。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、「団体のホームページ」28.2%、「活動報告書」21.6%で2割を超え、「信頼していない」人より15ポイント以上高かった。

Q13 関わっているNPO、応援したいNPOについて、あなたは以下を見たことがありますか。（複数回答）



※ループ形式で聴取しているが、各項目では選択肢「毎年見ている」「見たことがある」「見たことがない」いずれかを選択した人で集計している。（右端項目は、いずれの項目も対象外の人）

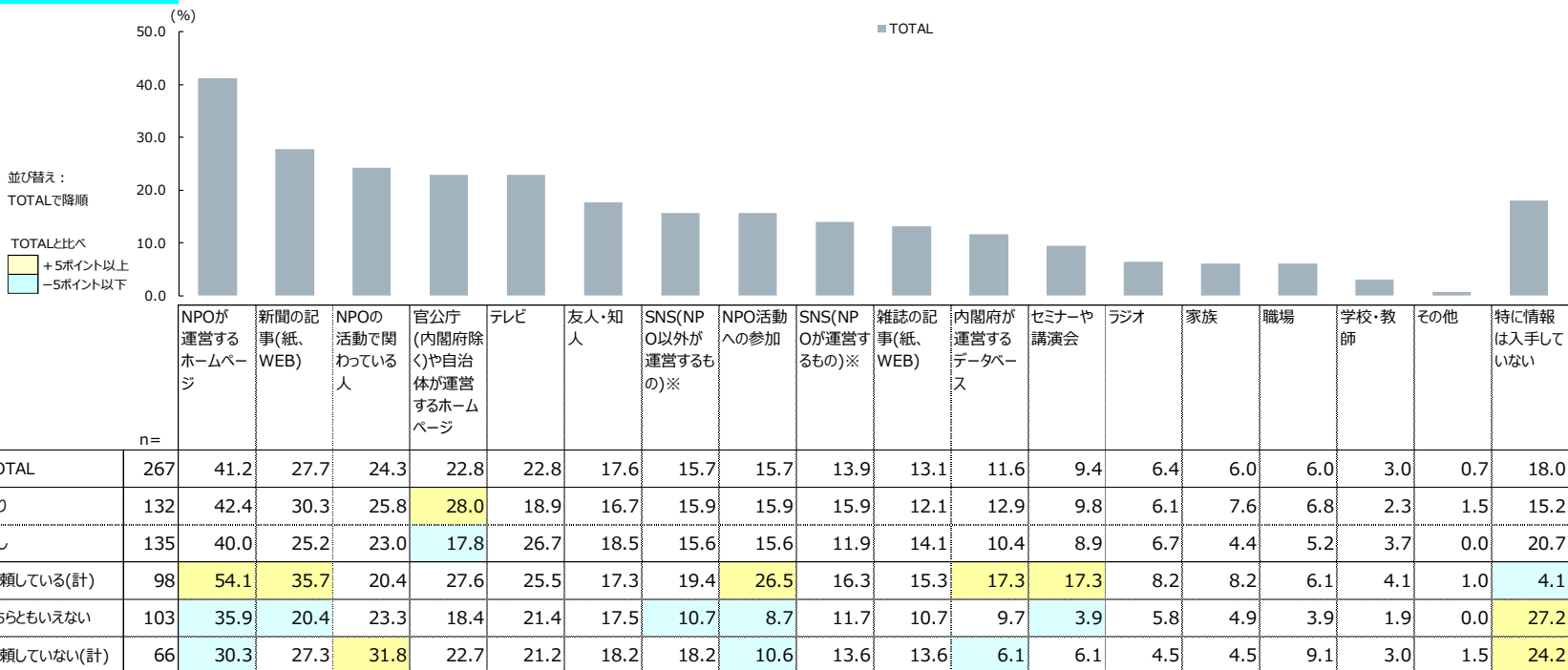
設問別調査結果

～ NPOへの関与、入手情報～

NPOに関する情報入手先【ベース：NPOに関与している・していた人】

- TOTALでは、「NPOが運営するホームページ」が41.2%、「新聞の記事（紙、WEB）」27.7%、「NPOの活動で関わっている人」が24.3%であった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「官公庁や自治体が運営するホームページ」で28.0%と、「寄付経験なし」の人（17.8%）より10ポイント以上高かった。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、「NPOが運営するホームページ」で54.1%と、過半数を占めている。

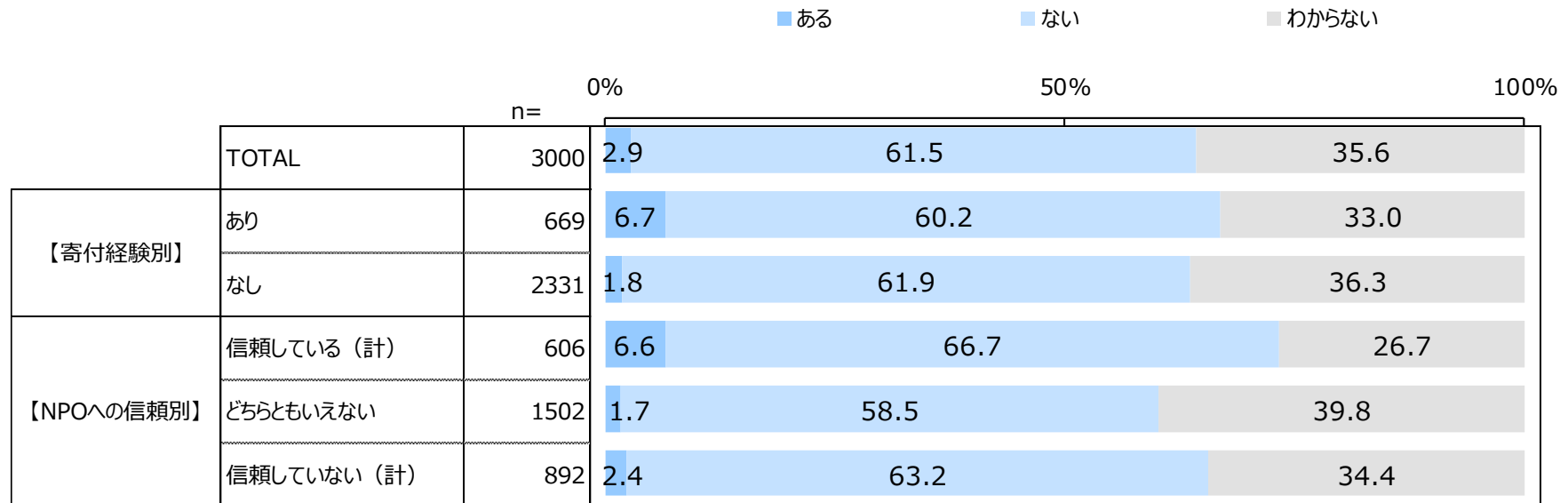
Q14 あなたはNPOに関する情報を、どこで入手しますか。（複数回答）【ベース：NPOに関与している・していた人】



グッドガバナンス認証マークの認知度

- TOTALでは、認証マークをみたことが「ある」は2.9%、「ない」は61.5%、「わからない」35.6%であった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人で、みたことが「ある」は6.7%と、「寄付経験なし」の人（1.8%）より、約5ポイント高かった。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人で、みたことが「ある」は6.6%、「信頼していない」人では2.4%と、4.2ポイント差があった。

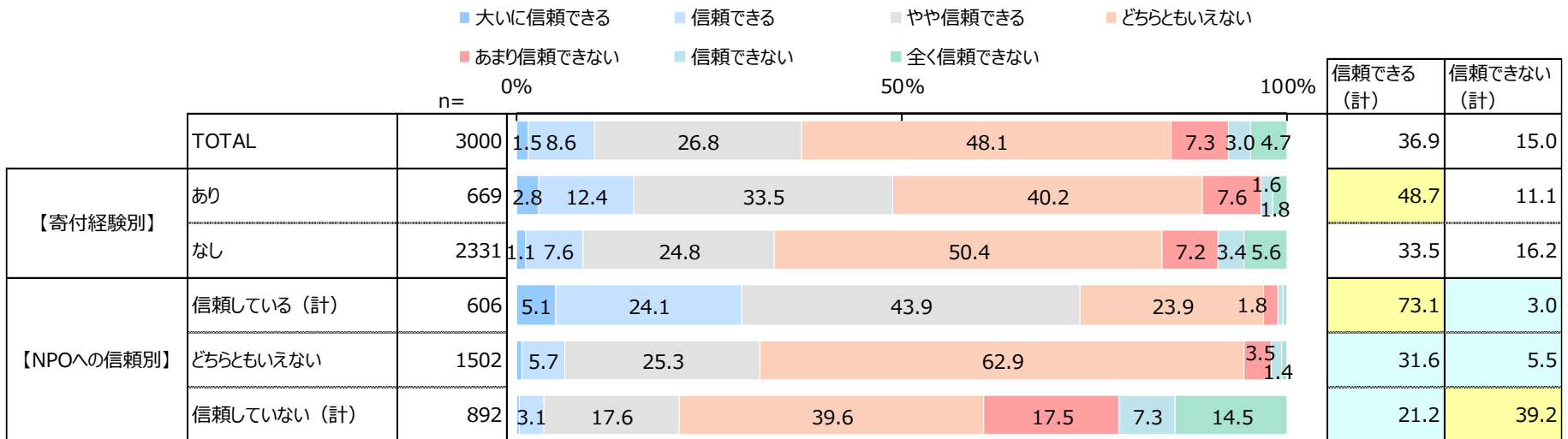
Q15 あなたは「グッドガバナンス認証マーク」をみたことがありますか。（単数回答）



グッドガバナンス認証取得の信頼度

- TOTALでは、「信頼できる（計）」36.9%、「信頼できない（計）」15.0%、「どちらともいえない」48.1%であった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「信頼できる（計）」で48.7%と、約半数であった。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、「信頼できる（計）」が73.1%と、「NPOを信頼していない」人の21.2%より、50ポイント近く高い。

Q16 グッドガバナンス認証は、外からは見えにくい組織運営の状況を第三者機関が評価する仕組みです。客観的に外部からの評価を受けることで、信頼性・透明性の向上に努めている「信頼性の証」と言えます。あなたは、このような認証を取ったNPOを信頼できると思いますか。（単数回答）



非表示：1%未満

TOTALと比べ

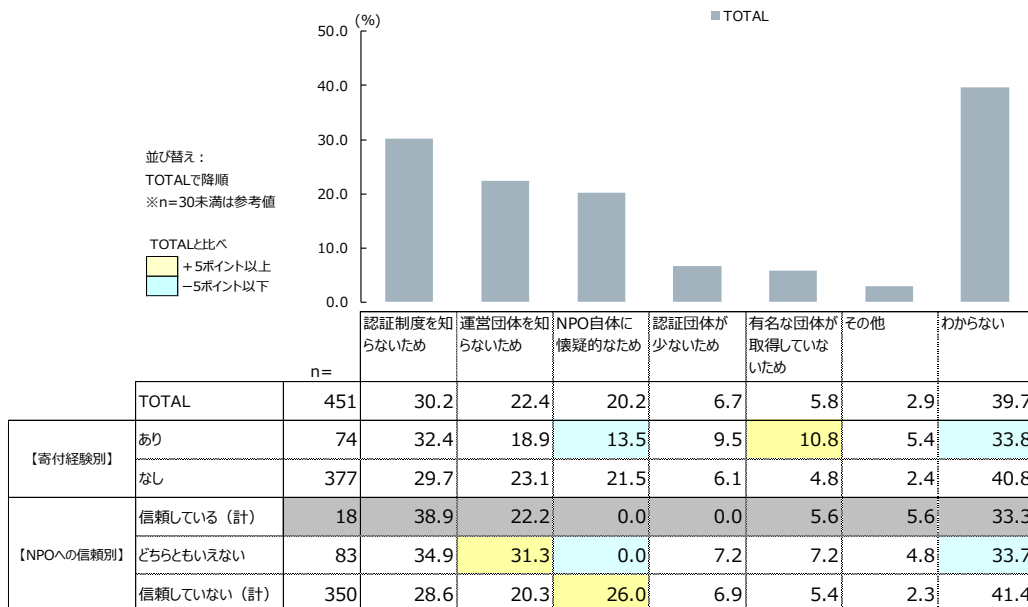
+5ポイント以上
-5ポイント以下

グッドガバナンス認証を取得しても信頼できない理由

【ベース：認証を取ったNPOを信頼できない人】グッドガバナンス認証取得の信頼度

- TOTALでは、「認証制度を知らないため」で30.2%、「運営団体を知らないため」22.4%、「NPO自体に懐疑的なため」20.2%で2割を超えている。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「NPO自体に懐疑的なため」で13.5%と「寄付経験なし」の人（21.5%）より8.0ポイント低い。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼していない」人は、「NPO自体に懐疑的なため」が26.0%となっている。

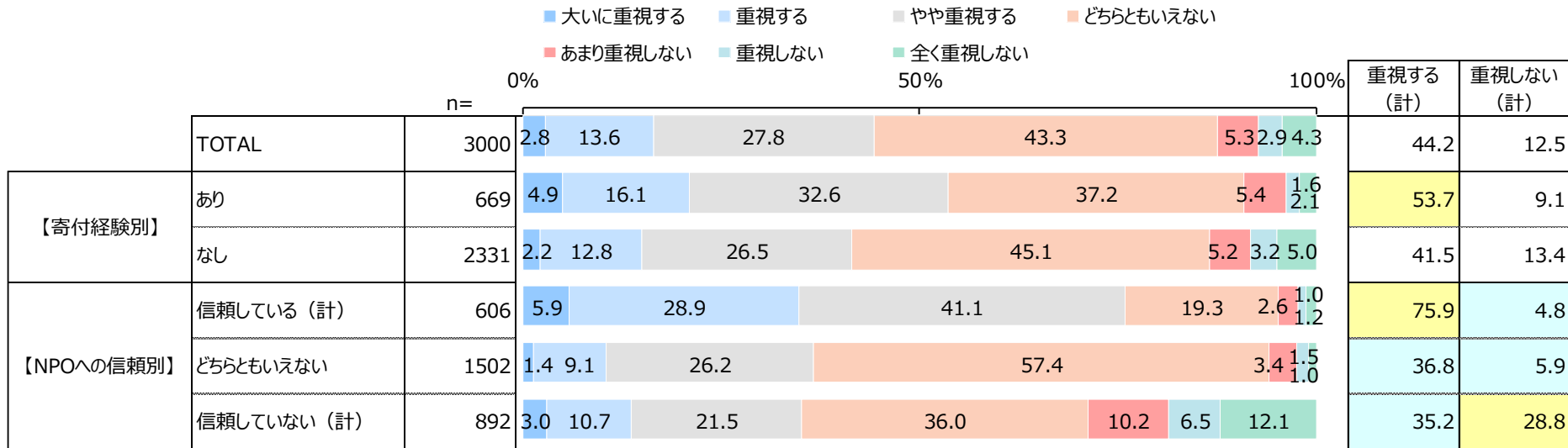
Q17 認証を取ったNPOを、信頼できないと回答した理由をお答えください。（複数回答）【ベース：認証を取ったNPOを信頼できない人】



寄付先選定時の、グッドガバナンス認証の重要度

- TOTALでは、「重視する（計）」が44.2%、「重視しない（計）」が12.5%。「どちらともいえない」43.3%であった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「重視する（計）」が53.7%と、過半数を占めている。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、「重視する（計）」が75.9%と、「信頼していない」人の4.8%とくらべ、70ポイント以上高かった。

Q18 あなたがもし寄付（ふるさと納税を除く）を行う場合、寄付先を選ぶ際に、『客観的に外部からの評価を受けることで、信頼性・透明性の向上に努めている取組』を重視しますか。（単数回答）



非表示：1%未満

TOTALと比べ

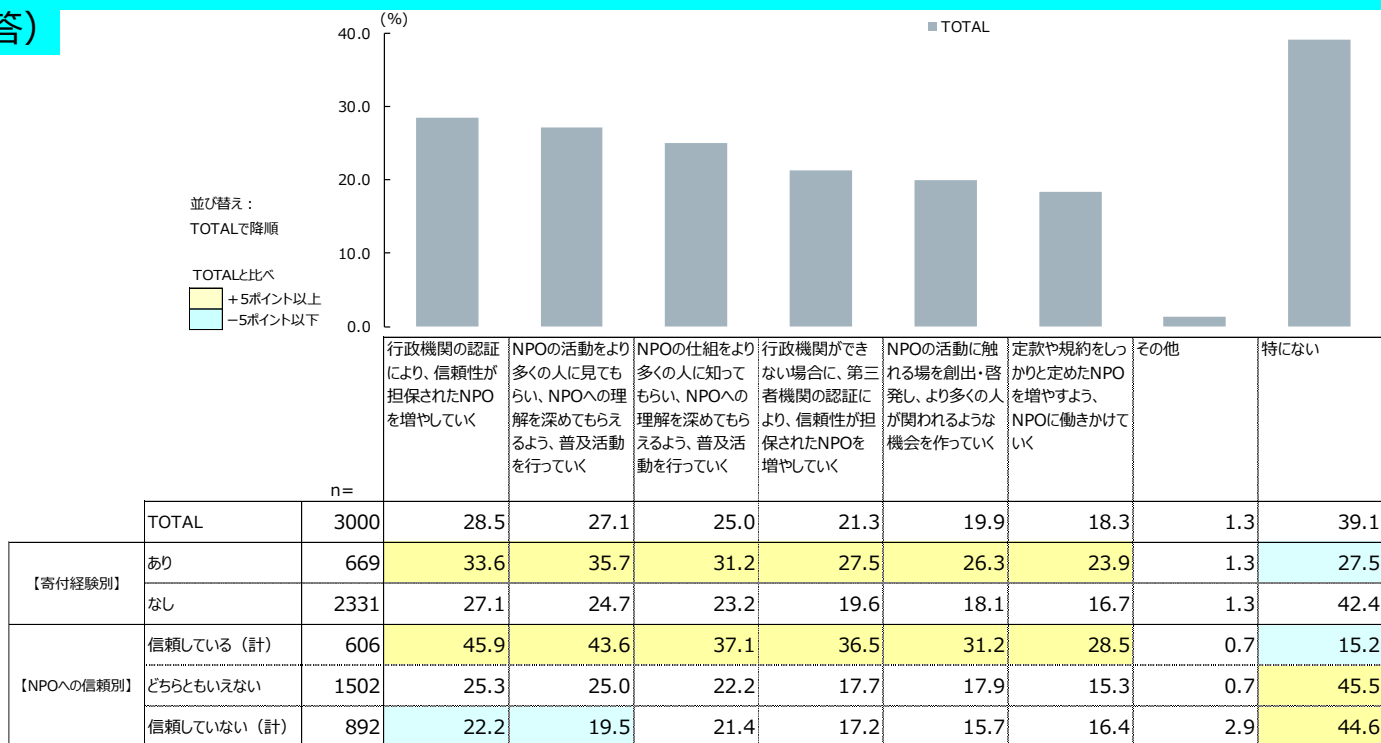
+5ポイント以上
-5ポイント以下



信頼できるNPOを増やすために必要な今後の取組

- TOTALでは、「信頼性が担保されたNPOを増やしていく」が28.5%、「活動を見てもらい、理解を深めてもらえるよう普及活動を行っていく」27.1%、「仕組みを知ってもらい、理解を深めてもらえるよう普及活動を行っていく」25.0%となっている。
- 寄付経験別にみると「寄付経験あり」の人は、すべての取組が2割を超えている。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人が、「信頼性が担保されたNPOを増やしていく」45.9%、「活動を見てもらい、理解を深めてもらえるよう普及活動を行っていく」43.6%で、4割を超えている。

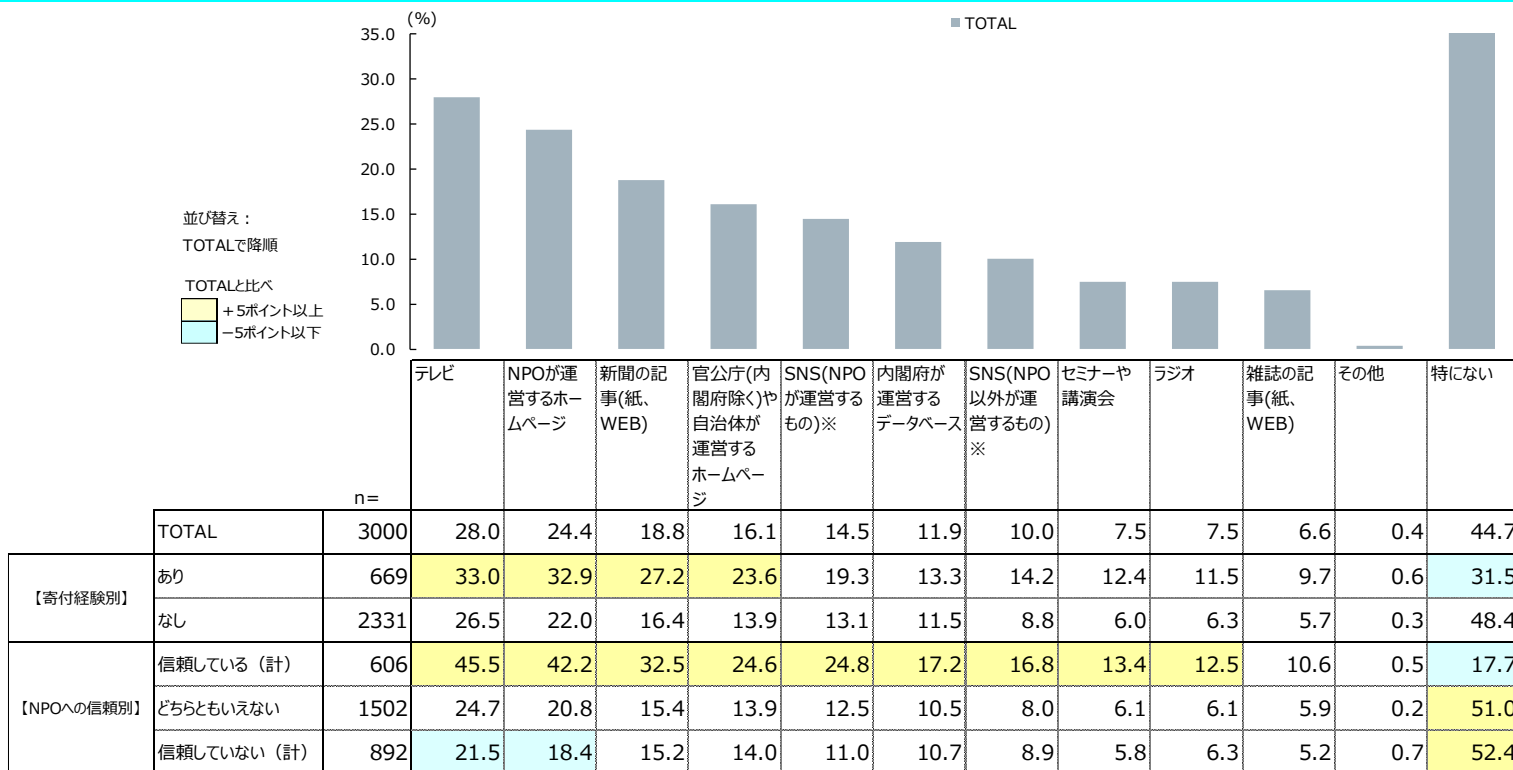
Q19 信頼できるNPOが増えていくためには、社会全体として、こういった取組が必要だと思いますか。(複数回答)



今後注力して欲しい情報発信媒体

- TOTALでは、「テレビ」は28.0%、「NPOが運営するホームページ」24.4%と高かった。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「テレビ」33.0%、「NPOが運営するホームページ」32.9%、「新聞の記事」27.2%、「官公庁や自治体が運営するホームページ」23.6%で、2割を超えている。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は、「テレビ」45.5%、「NPOが運営するホームページ」42.2%、「新聞の記事」32.5%で3割を超えている。

Q20 NPOが用いる情報発信媒体として、今後力を入れて欲しいと思うものはありますか。（複数回答）





【論考①】

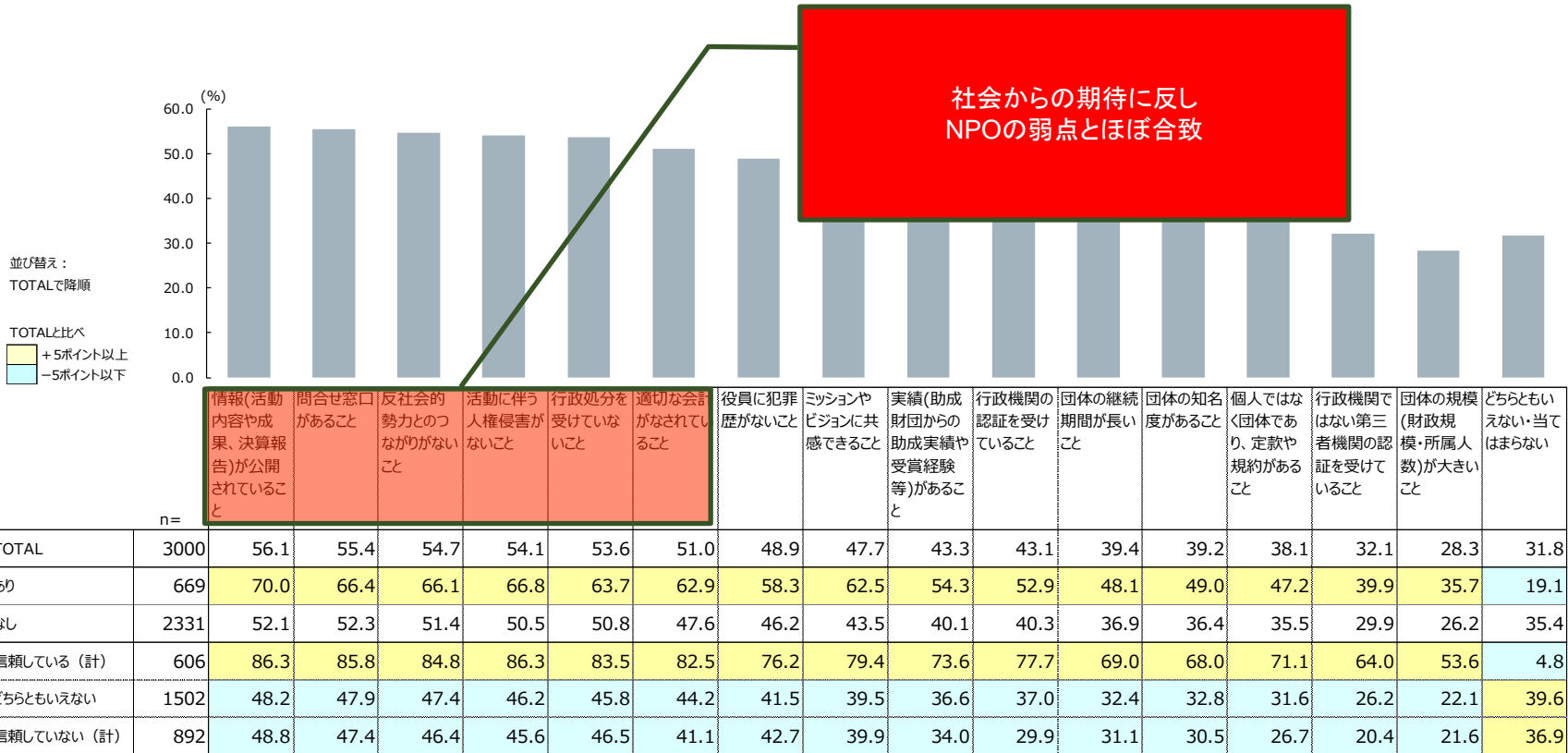
信頼要素はNPOの弱点！？

【論考①】信頼要素はNPOの弱点！？

「信頼できるNPO」の要素

Q8 あなたは「信頼できるNPO」に必要な要素として、以下の項目は当てはまるといいますか。（複数回答）

- TOTALでは、「情報が公開されていること」56.1%、「問合せ窓口があること」55.4%、「反社会的勢力とのつながりがないこと」54.1%、「活動に伴う人権侵害がないこと」53.6%、「適切な会計がなされていること」51.0%で、5割を超えている。



【論考①】信頼要素はNPOの弱点！？

- 団体サイトが無い場合も含め情報公開していない団体が多く、すなわち問合せ窓口がないとも言える。
- 現金の取り扱い・資金管理に関して複数人によるチェック体制がない団体も2割程度ある。

順位	基準	項目	評価基準	未達基準割合
1	8	情報公開	法令で定められた書類を事務所に備え置き、閲覧可能な状態にあるとともに定款、役員名簿、事業計画、事業報告書、会計報告書類、役員報酬をウェブサイト上で公開している。	65.3% (532団体/814団体)
2	20	事務局運営	法定保存文書の保存をしている。	39.4% (321団体/814団体)
3	2	ガバナンス	定款に基づく役員会（理事会、運営委員会等）を年に2回以上開催している。	36.7% (299団体/814団体)
4	5	ガバナンス	1事業年度において、役員会（理事会、運営委員会等）または社員総会（評議員会）で、法令および定款で定める事項の他、以下の内容の審議を行っている。 ①事業計画・予算計画・事業報告・決算報告 ②役員の報酬に関する規程	23.9% (195団体/814団体)
5	19	財務と会計	現金の取扱い・資金管理に関して複数人によるチェック体制がある。	20.5% (167団体/814団体)

(ベーシックガバナンスチェックワーストランキング 2016年度～2022年度 n=814)



【論考①】信頼要素はNPOの弱点！？

- 適正な会計処理に課題があり、財務諸表等が適切に作成されていない団体が2割強ある。
- 求められている信頼性の要素としての「活動に伴う人権侵害がないこと」「反社会的勢力とのつながりがないこと」は法人としてガバナンスコンプライアンスに関わることであるが、評価結果からもコンプライアンスやガバナンスの項目が未達となっている団体は多い。

順位	基準	領域	項目	評価基準	未達基準割合
1	19	自立と自律	事業運営	組織ミッション・ビジョンに基づく、複数年度の中期計画あるいは、事業目標をもつとともに振り返りや評価を行っている。	48.7% (56団体/115団体)
2	17	社会的責任と信頼	コンプライアンス	職員の労働条件・職場環境が適正に整備され、法令および所定の規定において適切に賃金を支給している。	30.5% (32団体/105団体)
3	22	自立と自律	ガバナンス	理事会は、組織の方向付け、自立の確保を含め、健全な意思決定を行っている。	25.2% (29団体/115団体)
4	25	自立と自律	ガバナンス	組織運営に必要な規程や規則等を理事会（または社員総会）の承認を得て策定している。	23.5% (27団体/115団体)
4	26	自立と自律	財務と会計	適正な会計処理を行うために、NPO法人会計基準に沿って、「財務諸表の注記」を含む財務諸表等を適切に作成している。	23.5% (27団体/115団体)
5	24	自立と自律	ガバナンス	監事は、監査責任や善管注意義務を果たすために、理事会に出席し理事の職務執行や財産の状況を監視している。	15.7% (18団体/115団体)
6	16	社会的責任と信頼	コンプライアンス	理事と利益相反取引等を行おうとする時は、事前に議論を行い、適切に事務手続きを行う。	10.4% (12団体/115団体)

(グッドガバナンス認証ワーストランキング 2018年8月～2023年6月 n=115)



【論考①】信頼要素はNPOの弱点！？

情報公開が肝

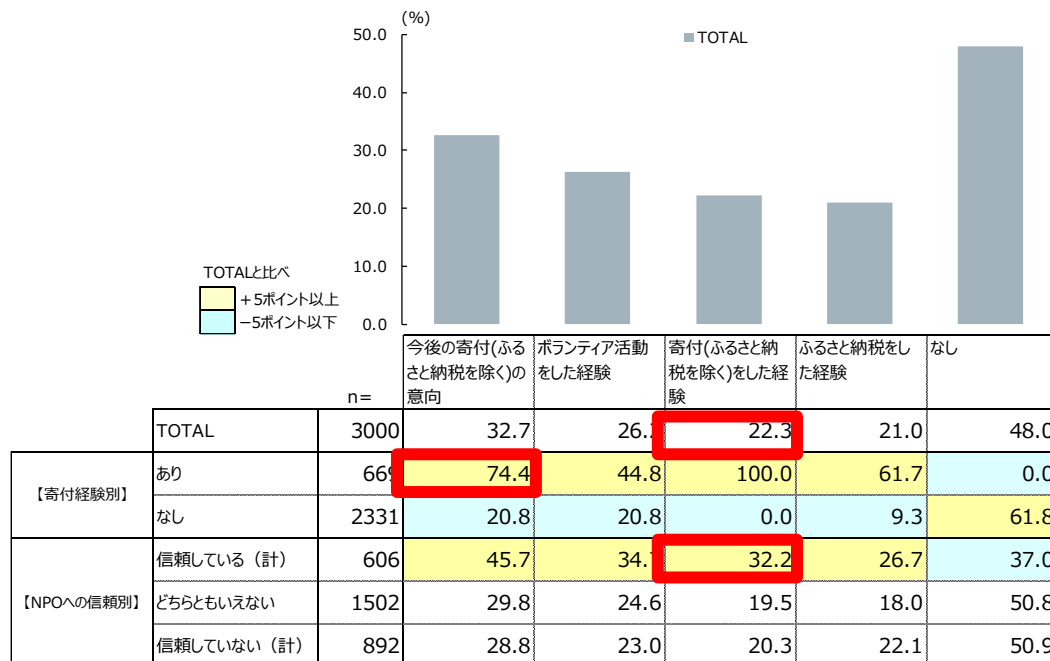
- 外からは見えないコンプライアンス、会計についての情報開示が社会から求められているが、団体のガバナンスが機能していなければ情報公開を通して説明責任（アカウンタビリティ）を果たしていこうという意識も薄いのではないか。



寄付・ボランティア経験

- TOTALでは、「今後の寄付の意向」がある人は32.7%、「ボランティア活動をした経験」がある人は26.2%となっている。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「寄付経験なし」の人と比べ、すべての経験値が高い。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人と「信頼していない」人で、すべての経験値に10ポイント以上の差があった。

Q21 あなたは、2023年（令和5年）1月～12月の1年間に、寄付やボランティア活動をしたことがありますか。また、今後の寄付の意向も教えてください。（複数回答）

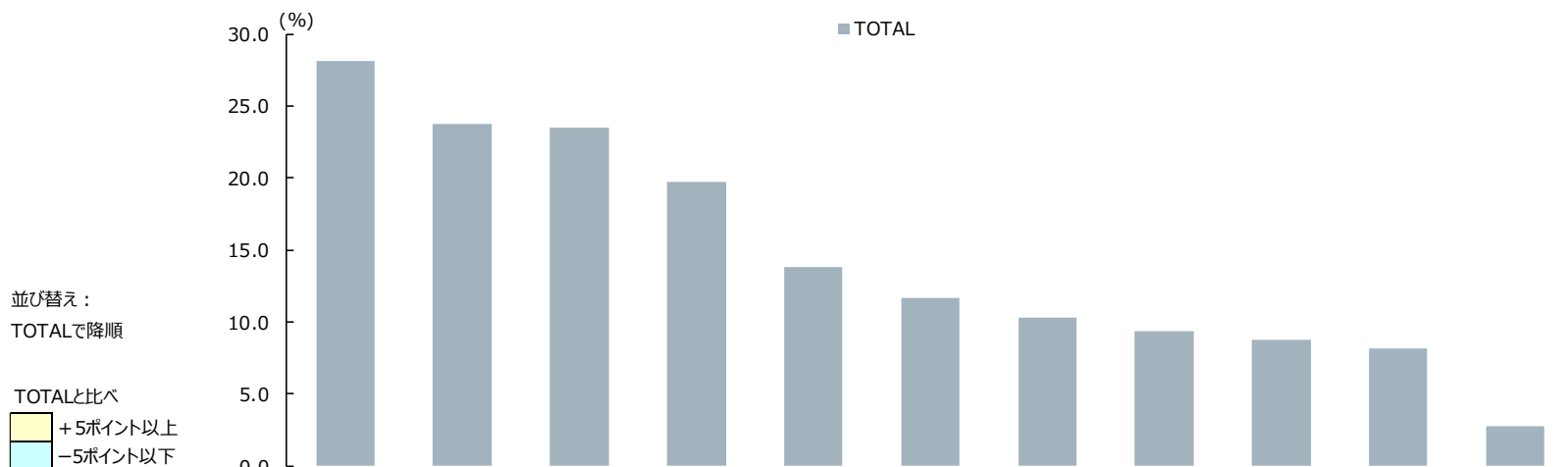


※ループ形式で「はい」「いいえ」で聴取しているが、各項目では選択肢「はい」と選択した人で集計している。（右端項目は、いずれの項目も対象外の人）

寄付の経験分野【ベース：2023年に寄付をしたことがある人】

- TOTALでは、「災害救助支援」が28.1%、「子ども・青少年育成」23.8%、「保険・医療・福祉」23.5%で2割を超えている。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人で、「災害支援救助支援」が35.4%と高く、NPOを「信頼していない」人では、「子ども・青少年育成」が28.2%と最も高かった。

Q22 2023年（令和5年）にあなたは、どのような分野に寄付をしたことがありますか。（複数回答）
【ベース：2023年に寄付をしたことがある人】

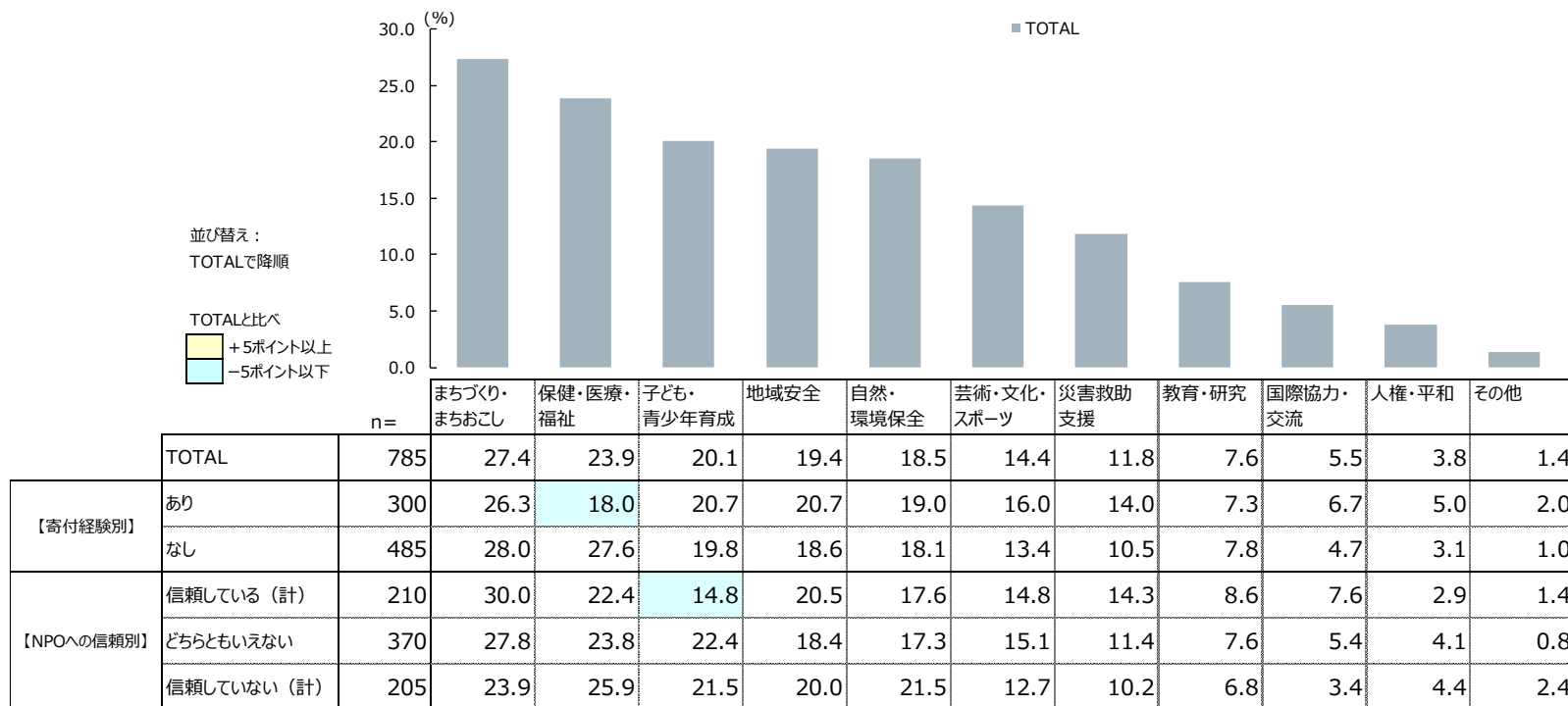


【寄付経験別】	【NPOへの信頼別】	n=	分野										
			災害救助支援	子ども・青少年育成	保健・医療・福祉	まちづくり・まちおこし	自然・環境保全	国際協力・交流	芸術・文化・スポーツ	人権・平和	教育・研究	地域安全	その他
	TOTAL	669	28.1	23.8	23.5	19.7	13.8	11.7	10.3	9.4	8.8	8.2	2.8
あり		669	28.1	23.8	23.5	19.7	13.8	11.7	10.3	9.4	8.8	8.2	2.8
	信頼している (計)	195	35.4	22.6	22.1	19.0	16.4	15.4	10.3	12.8	9.7	8.7	3.1
	どちらともいえない	293	23.9	21.8	24.6	18.4	11.3	11.9	9.2	9.6	8.9	8.2	3.1
	信頼していない (計)	181	27.1	28.2	23.2	22.7	14.9	7.2	12.2	5.5	7.7	7.7	2.2

ボランティアの経験分野【ベース：2023年にボランティア活動をしたことがある人】

- TOTALでは、「まちづくり・まちおこし」が27.4%、「保険・医療・福祉」23.9%、「子ども・青少年育成」20.1%で2割を超えている。
- 寄付経験別にみると、「保険・医療・福祉」分野で、「寄付経験あり」の人は18.0%、「寄付経験なし」の人は27.6%となっており、「寄付経験あり」の方が5ポイント以上低くなっている。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人が、「子ども・青少年育成」で14.8%と、NPOを「信頼していない」人より7ポイント近く低い。

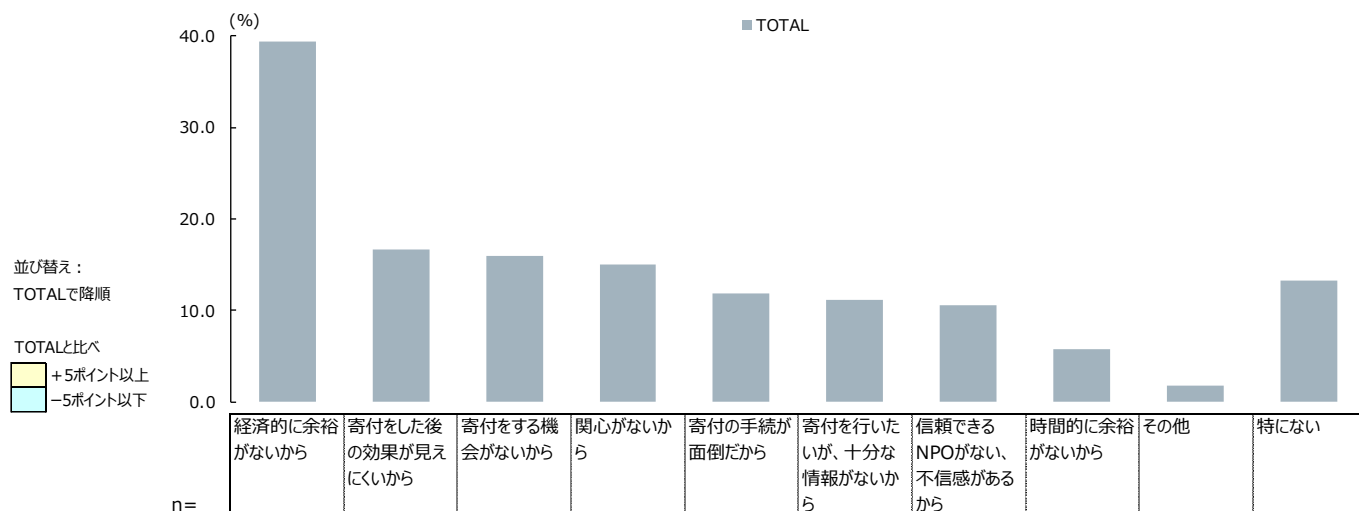
Q23 2023年（令和5年）にあなたは、どのような分野のボランティア活動に参加したことがありますか。（複数回答）【ベース：2023年にボランティア活動をしたことがある人】



寄付への非意向理由【ベース：2023年に寄付経験がない人】

- TOTALでは、「経済的に余裕がないから」が39.4%、「寄付をした後の効果が見えにくいから」16.6%、「寄付をする機会がないから」16.0%となっている。
- NPOへの信頼別でみると、NPOを「信頼している」人は「経済的に余裕がないから」が45.5%と、ほぼ半数を占めており、「信頼していない」人では「信頼できるNPOがない、不信感があるから」が18.1%と高くなっている。

Q24 寄付（ふるさと納税を除く）をしていない理由として、当てはまるものをお答えください。（複数回答）【ベース：2023年に寄付経験がない人】

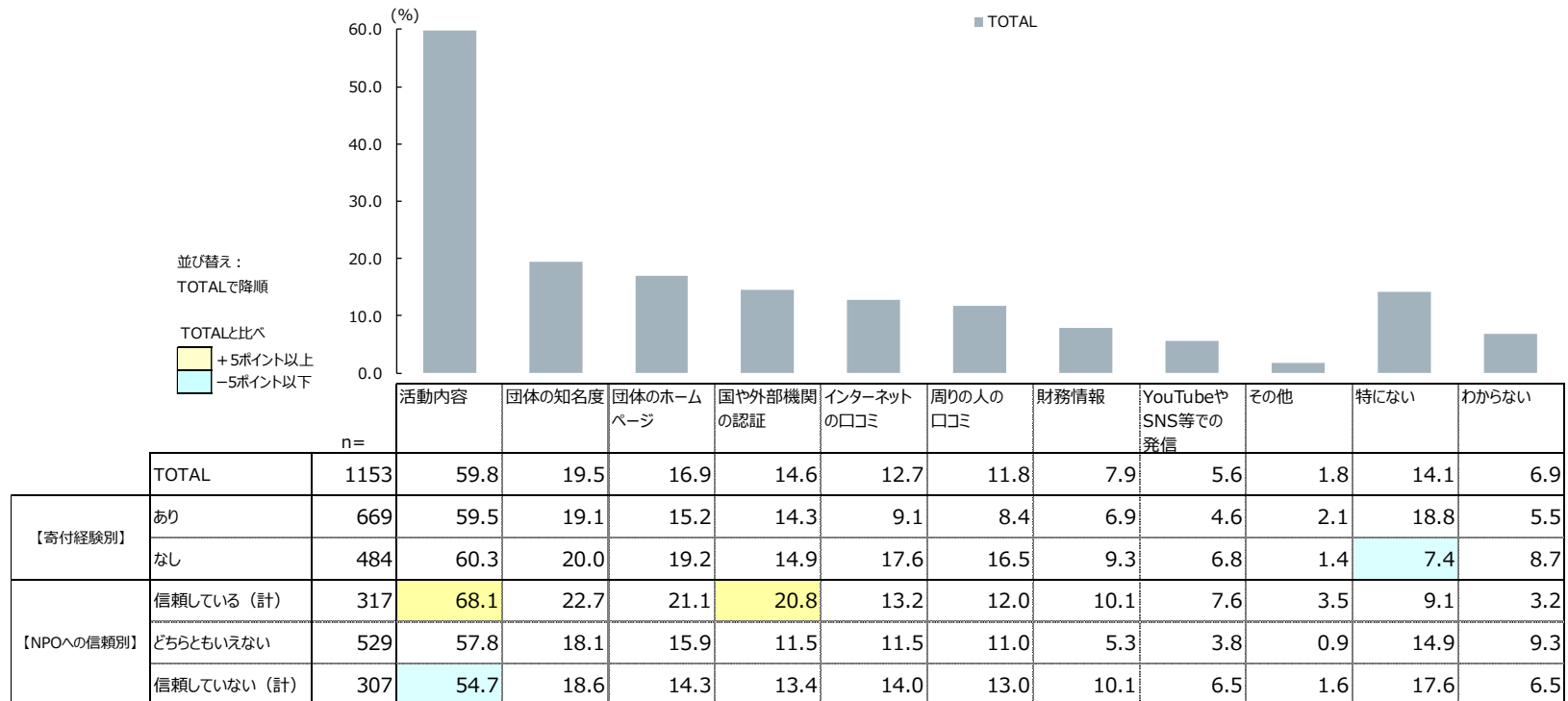


		n=	経済的に余裕がないから	寄付をした後の効果が見えにくいから	寄付をする機会がないから	関心がないから	寄付の手続が面倒だから	寄付を行いたいが、十分な情報がないから	信頼できるNPOがない、不信感があるから	時間的に余裕がないから	その他	特になし
	TOTAL	2331	39.4	16.6	16.0	15.0	11.8	11.1	10.6	5.7	1.8	13.3
【寄付経験別】	なし	2331	39.4	16.6	16.0	15.0	11.8	11.1	10.6	5.7	1.8	13.3
【NPOへの信頼別】	信頼している（計）	411	45.5	16.5	18.2	13.6	12.2	14.6	6.8	7.1	1.7	5.6
	どちらともいえない	1209	38.2	14.1	15.5	13.6	10.8	10.0	7.4	6.0	2.2	17.3
	信頼していない（計）	711	37.8	20.8	15.6	18.1	13.5	10.8	18.1	4.5	1.4	10.8

寄付先選定時の参考情報【ベース：2023年に寄付経験がある人、または、今後の寄付意向がある人】

- TOTALでは、「活動内容」が59.8%と、過半数を占めている。
- 寄付経験別での違いは、あまり見られない。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は「活動内容」が68.1%、「国や外部機関の認証」20.8%となっている。

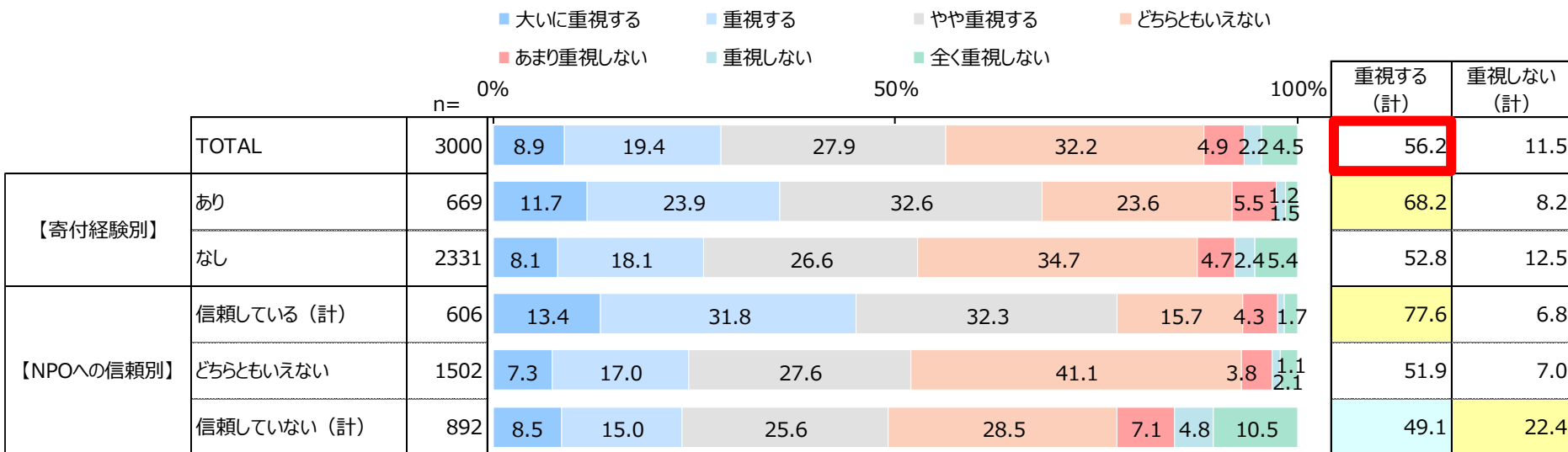
Q25 あなたが寄付先を選ぶ際に、何を参考にしますか。（複数回答）【ベース：2023年に寄付経験がある人、または、今後の寄付意向がある人】



第三者機関認証の参考度

- TOTALでは、「重視する（計）」が56.2%、「重視しない（計）」が11.5%、「どちらともいえない」27.9%となっている。
- 寄付経験別にみると、「寄付経験あり」の人は、「重視する（計）」が68.2%と高かった。
- NPOへの信頼別では、NPOを「信頼している」人は「重視する（計）」が77.6%と、「重視しない（計）」6.8%より、70ポイント以上 高かった。

Q26 あなたがもし寄付を行う場合、寄付先を選ぶ際に、「団体の信頼性を保証する」第三者機関の認証制度や、認証マークがあれば重視しますか。（単数回答）



非表示：1%未満

TOTALと比べ
+5ポイント以上
-5ポイント以下





【論考②】

調査結果から探る

ファンドレイジング成功要因

寄付に関する意識調査結果からの示唆

- 信頼している人の方が寄付経験や、今後の寄付意向が高い
- 5割強の人が、寄付する際には第三者機関の認証を重視している

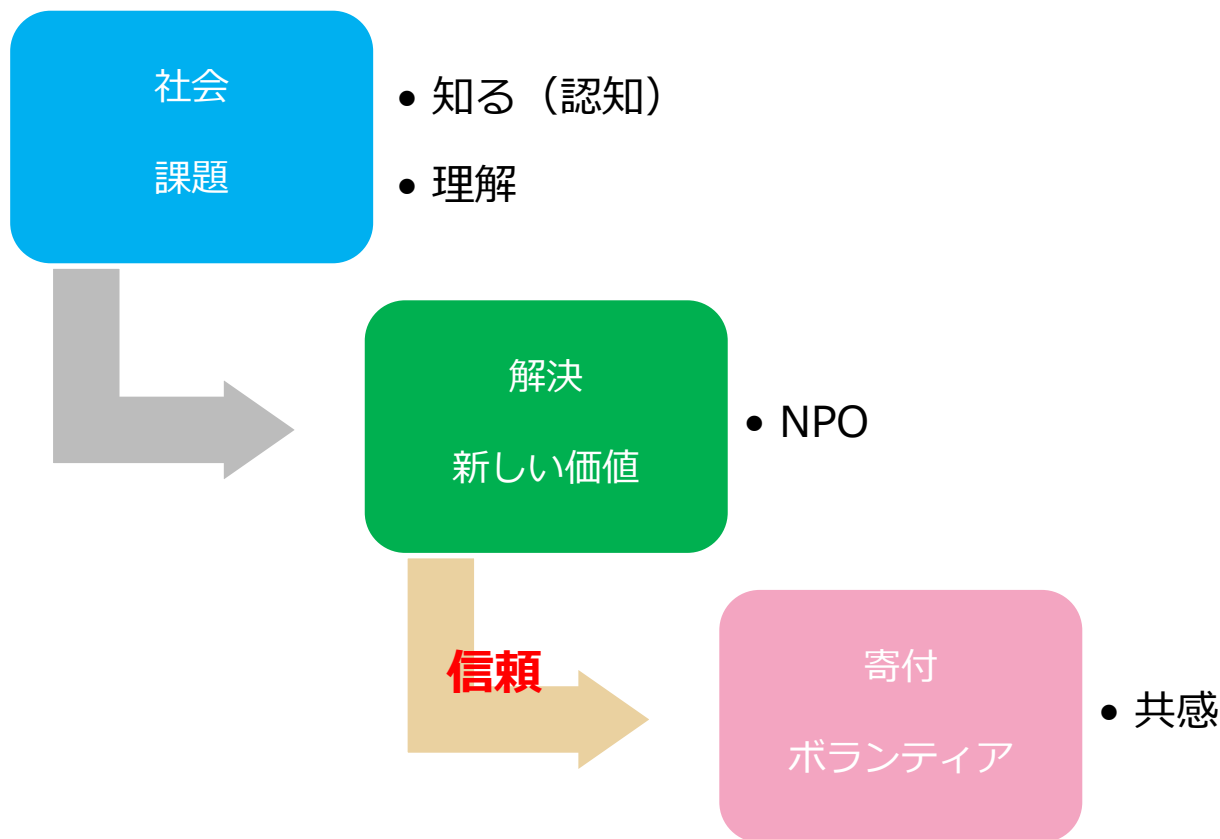


- 信頼性を向上させるには？
 - 法人格
 - 定款や規約に則った組織運営（NPOガバナンス）
 - 第三者機関認証の活用



グッドガバナンス認証

- 寄付行動を誘引するには
 - 共感ステップ





3. 調査実施概要

調査実施概要

実施時期	2023年12月13日～同12月15日									
調査方法	インターネット調査									
調査地域	<p>全国</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>北海道</td> <td>東北</td> <td>関東、京浜/ 一都三県</td> <td>北陸</td> <td>東海</td> <td>京阪神</td> <td>中国、四国</td> <td>九州</td> </tr> </table> <p>性年代 国勢調査を基に、母集団準拠してサンプル割付</p>		北海道	東北	関東、京浜/ 一都三県	北陸	東海	京阪神	中国、四国	九州
	北海道	東北	関東、京浜/ 一都三県	北陸	東海	京阪神	中国、四国	九州		
対象者条件	<p>男女18～79歳</p> <p>※性年代・・・男女2区分×年代6区分（～29歳／30-39歳／40-49歳／50-59歳／60-69歳／70-79歳）</p>									
サンプルサイズ	3,000s									
質問数	<p>29問</p> <p>※信頼度を相対的に比較するために、エデルマン・トラストバロメーターを参照し、「政府」「民間企業」「NPO」「マスメディア」の4つのセクターについて質問した。</p>									
調査協力	株式会社インテージリサーチ									

調査実施概要

サンプル設計（国勢調査ベース母集団準拠）

性別	地域	TOTAL	18-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79
TOTAL		3000	462	428	543	574	474	519
男性	北海道	60	9	8	11	11	10	11
	東北	100	14	13	18	18	19	18
	関東、京浜/一都三県	549	92	86	104	110	79	78
	北陸	83	12	11	15	16	14	15
	東海	179	29	27	33	35	27	28
	京阪神	236	38	34	43	47	35	39
	中国、四国	124	18	17	22	23	21	23
	九州	160	24	23	29	28	28	28
	女性	北海道	63	8	8	11	12	11
東北		100	12	13	17	18	19	21
関東、京浜/一都三県		542	89	81	99	105	78	90
北陸		82	11	10	14	15	15	17
東海		175	26	24	31	34	28	32
京阪神		251	39	34	44	49	38	47
中国、四国		127	17	16	22	23	22	27
九州		169	24	23	30	30	30	5454

※ エリア区分

北海道：北海道

東北：青森県/岩手県/宮城県/秋田県/山形県/福島県

関東：茨城県/栃木県/群馬県/山梨県

京浜：埼玉県/千葉県/東京都/神奈川県

北陸：新潟県/富山県/石川県/福井県/長野県

東海：岐阜県/静岡県/愛知県/三重県

京阪神：滋賀県/京都府/大阪府/兵庫県/奈良県/和歌山県

中国：鳥取県/島根県/岡山県/広島県/山口県

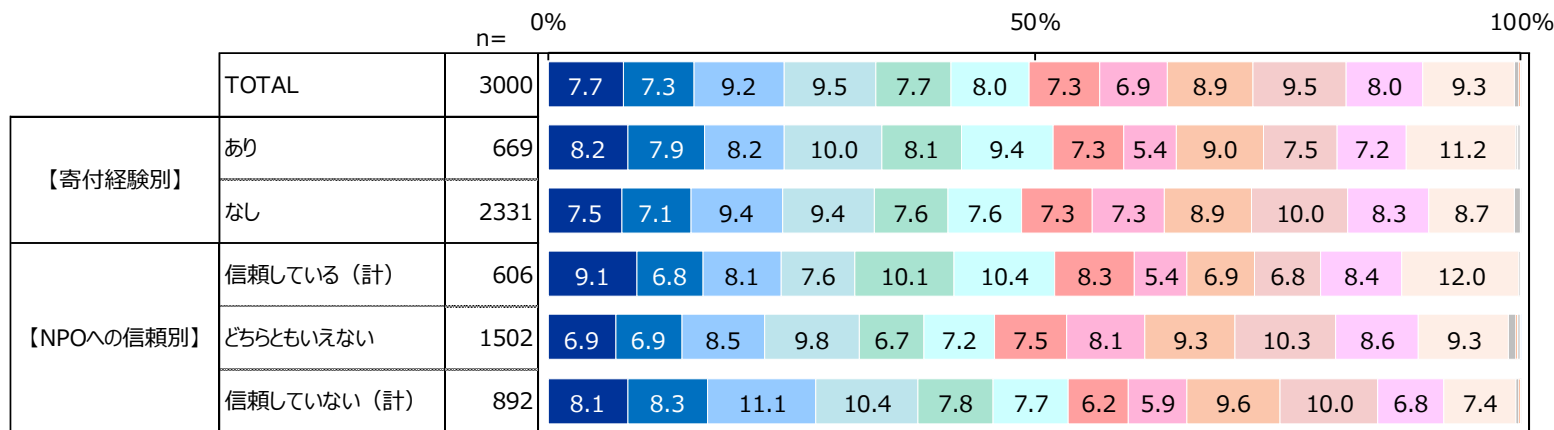
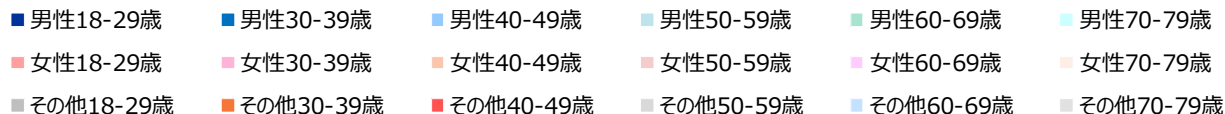
四国：徳島県/香川県/愛媛県/高知県

九州：福岡県/佐賀県/長崎県/熊本県/大分県/宮崎県/鹿児島県/沖縄県

調査実施概要

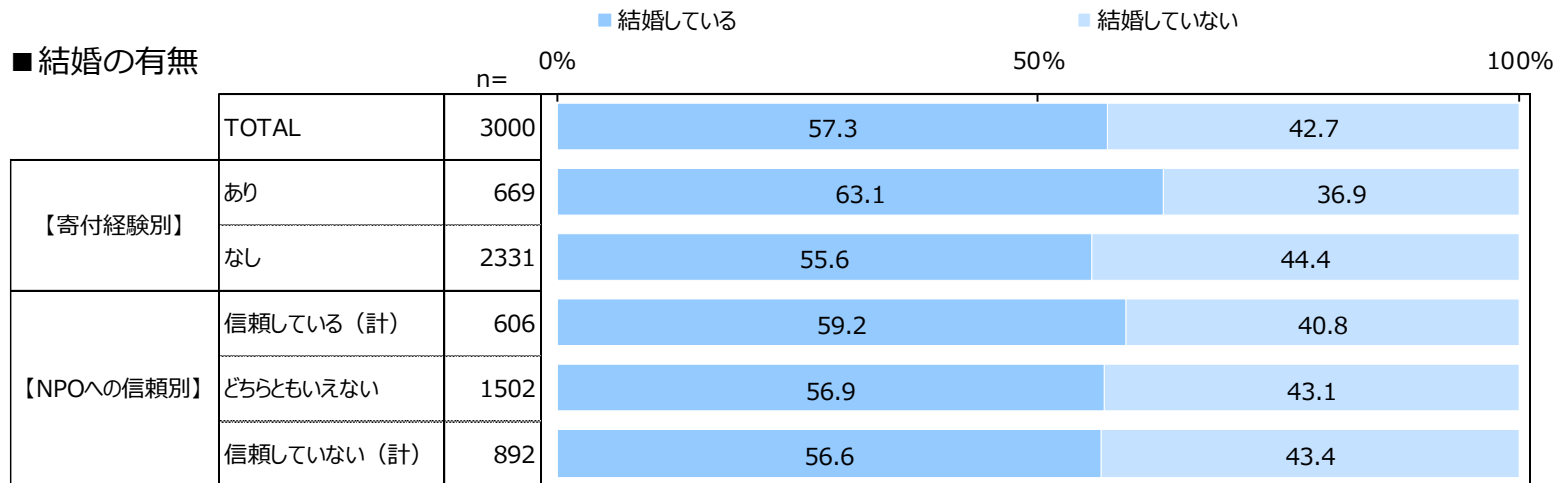
対象者属性（性年代・結婚の有無）

■ 性年代



非表示：1%未満

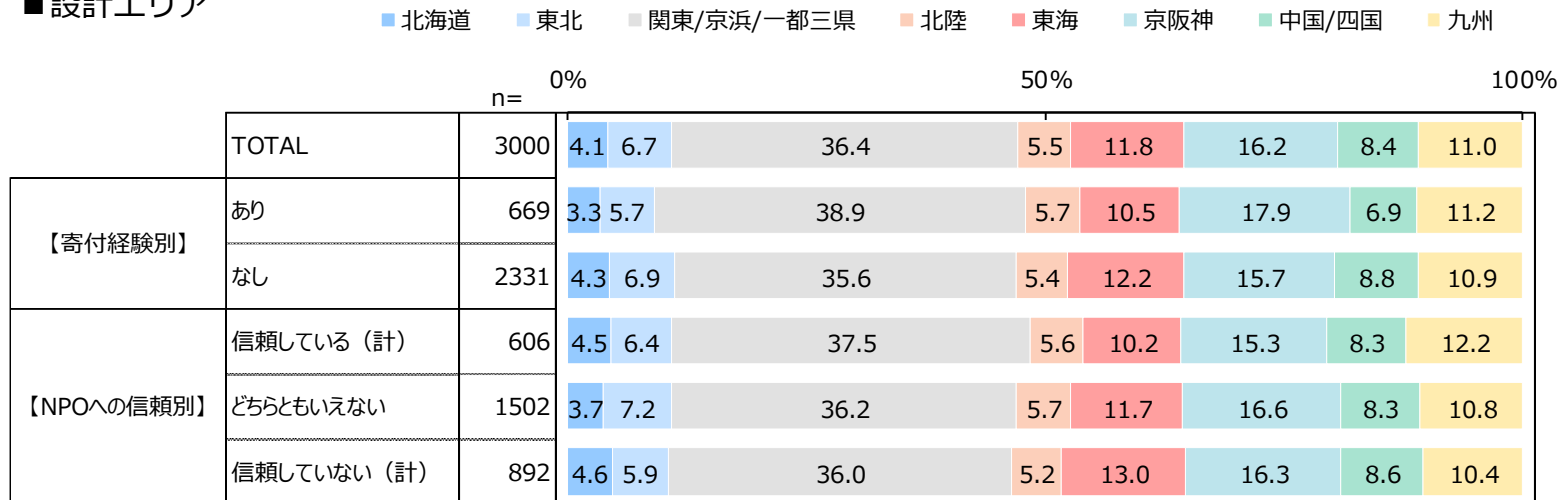
■ 結婚の有無



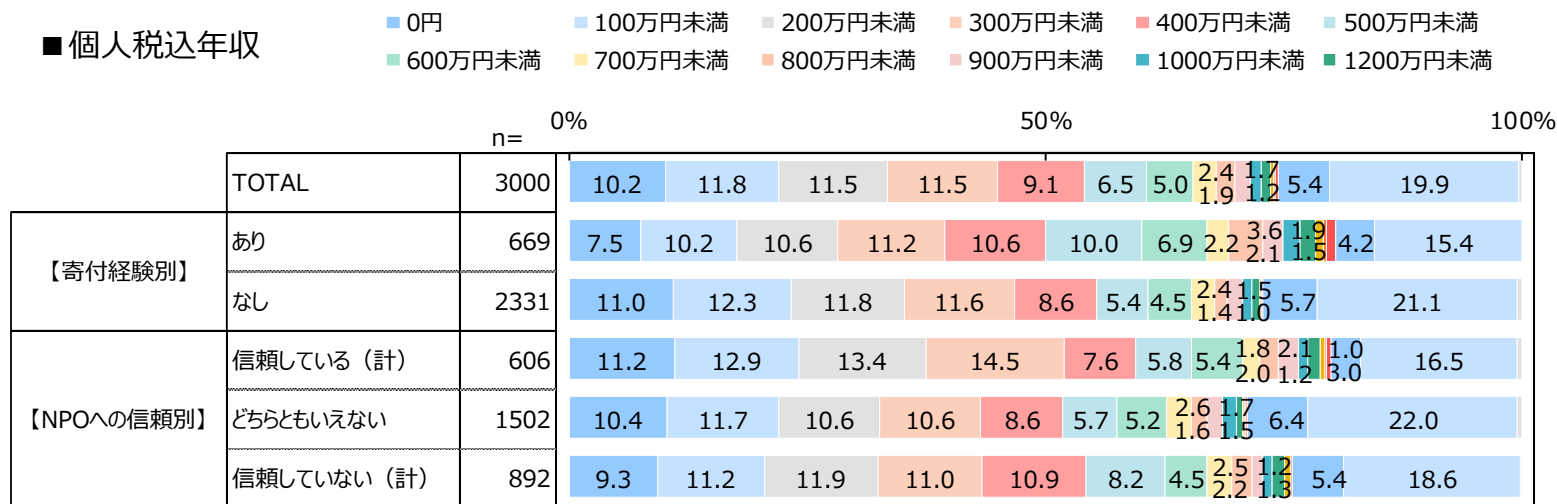
調査実施概要

対象者属性（設計エリア・個人税込年収）

■ 設計エリア



■ 個人税込年収



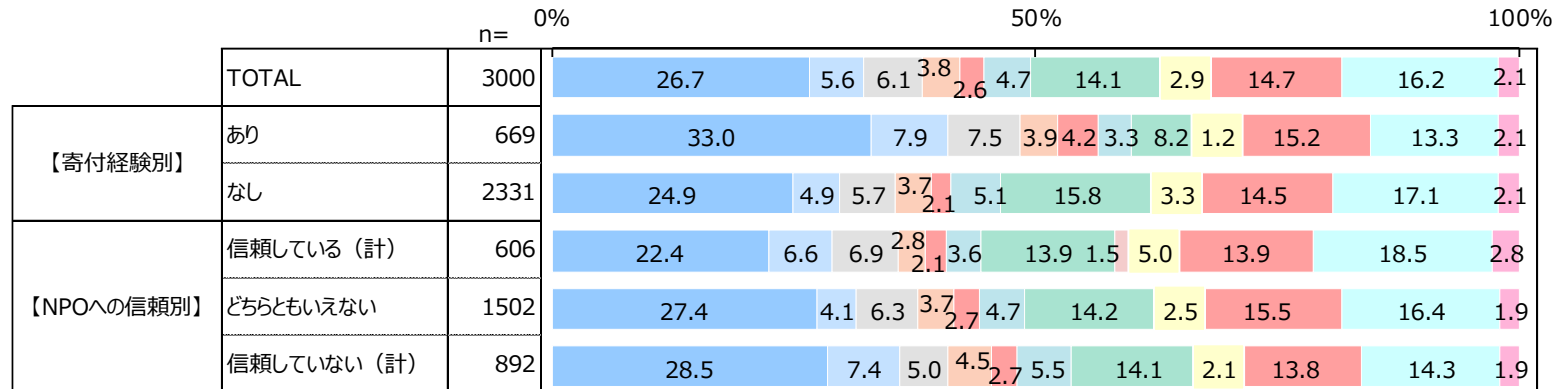
非表示：1%未満

調査実施概要

対象者属性（職種）

■ 職種

- 会社員
- 会社役員・管理職
- 公務員・団体職員
- 自営業
- 自由業・専門職
- 派遣・契約社員
- パート・アルバイト
- 小学生以下
- 中学生
- 高校生
- 予備校生
- 専門学校生・短期大学生・大学生・大学院生
- 専業主婦・専業主夫
- 無職
- その他



非表示：1%未満



4. 公益財団法人 日本非営利組織評価センター (JCNE) の紹介

(公財) 日本非営利組織評価センター (JCNE)

2016年4月1日設立

役員等：評議員10名 理事12名 監事2名

スタッフ：常勤4名 非常勤2名

非営利組織の
第三者組織評価機関
として設立

2022年11月1日公益法人化

11月4日法人名称の変更 (旧：非営利組織評価センター)

目的

社会に対して、客観的かつ信頼性のある組織評価情報を提供し、非営利組織の信頼性向上を目指し、さまざまな支援がNPO等に届く仕組みをつくる

組織の特徴

- ・全国レベル、分野共通の非営利組織の評価機関の設立は初の試み
- ・グッドガバナンス認証制度、ベーシックガバナンスチェック制度の2種類の制度を運用

<https://jcne.or.jp/>



事業や組織
運営のガバ
ナンス全般

グッドガバ
ナンス認証

訪問での
ヒアリング

提出された
書面

アド
バンス
評価
28
基準

全基準を
満たすと
認証付与

- ◆グッドガバナンス認証（アドバンス評価基準）

https://jcne.or.jp/evaluation/good_governance/

法令や定款
通りのガバ
ナンスの基
本

ベーシック
ガバナンス
チェック

提出された
書面

セルフ
チェック

ベー
シック
評価
25
基準

評価結果を
サイトで
公開

- ◆ベーシックガバナンスチェック（ベーシック評価基準）

<https://jcne.or.jp/catalog/>



**本調査へのご質問、
ご意見ご感想などは、
JCNE事務局までメールでご連絡ください。**

<http://jcne.or.jp>

公益財団法人 日本非営利組織評価センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目1 1-2 日本財団第二ビル3階

Mail office@jcne.or.jp